

官報

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔その他告示〕

○保安林の指定をする件

(農林水産一九二二、一九二九)

○特定水産資源(めかじき(南西太平洋海域)、めばち(東部太平洋条約海域)、あかうお類(北西大西洋条約海域(区分3M)、あかうお類(北西大西洋条約海域(区分3O)、いわしくじら、からすがれい(北西大西洋条約海域)、きはだ(インド洋協定海域)、にたりくじら、みんくくじら、めばち(インド洋協定海域)、ながすくじら及びくろまぐろ(東部太平洋条約海域)に関する令和八管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件(同一九三〇)

○砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件

(国土交通一〇七九)

○道路に関する件

(東北地方整備局一〇三、一〇四)

○道路に関する件

(北陸地方整備局六六、七二)

○道路に関する件

(近畿地方整備局一一八)

○道路に関する件

(中国地方整備局八五)

○道路に関する件

(九州地方整備局一四五)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(茨城県公安委九八)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(岐阜県公安委一七)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(愛知県公安委三二)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(三重県公安委三九)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(滋賀県公安委一五四)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(京都府公安委二〇一)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(大阪府公安委一六八)

○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示

(兵庫県公安委二六〇)

〔国会事項〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

組換えDNA技術応用飼料の安全性に関する確認を受けた飼料について(公表)(農林水産省)

北陸地方整備局公示(北陸地方整備局)

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了

(人事院)

日本国に帰化を許可する件

(法務省告示配一六一)

〔公 告〕

諸事項

官庁

土地家屋調査士懲戒処分、土地家屋調査士法人懲戒処分、公示送達、令和八年度共同研究公募課題関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係会社その他

その他告示

○農林水産省告示第九百二十二号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 福井県福井市在田町四〇字堂之嶺三三の三、三四、三六、三八、四二、四六から四八まで、五〇から五二まで、丹生郡越前町田中五四字山ノ際二から五まで、一三から一五まで、一六の一、一六の二、二二から二四まで、三一

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

四〇字堂之嶺三八・四六・五四字山ノ際二四(以上三筆について次の図に示す部分に限る。)

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

3 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福井県庁並びに福井市役所及び越前町役場に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第九百二十三号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 福井県福井市蔵作町四〇字大滝九〇の三

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福井県庁及び福井市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千九百二十四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- 一 保安林の所在場所 三重県度会郡大紀町金輪字二ノ谷二〇〇から二〇七まで、二〇二の一、二〇六の一、二〇八から二一〇まで（以上三筆について次の図に示す部分に限る。）、字鉢山二一、二二、二二二の一、二二三の一、二二三の二、二二四、二二六、二二六の一、二二七、二二八から二二七まで、二二三（次の図に示す部分に限る。）

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を三重県庁及び大紀町役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千九百二十五号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- 一 保安林の所在場所 三重県津市美杉町太郎生字林垣内五二一五の七、五二一五の八
- 二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を三重県庁及び津市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千九百二十六号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- 一 保安林の所在場所 山形県酒田市麓字麓山一、一三の二、一三の三、一三の八
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。
- 2 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を山形県庁及び酒田市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千九百二十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- 一 保安林の所在場所 山形県北村山郡大石田町大字次年子字金倉一〇五二の三二・字一ノハゲ一〇三六・一〇三七・一〇五一の二（以上四筆について次の図に示す部分に限る。）
- 二 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を山形県庁及び大石田町役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千九百二十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- 一 保安林の所在場所 山形県西置賜郡飯豊町大字高峰字内山三九三七の一
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (一) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を山形県庁及び飯豊町役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千九百三十号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十五条第一項の規定に基づき、特定水産資源（めがじき（南西太平洋海域、めがち（東部太平洋条約海域、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M）、きだ（インド洋協定海域）、にたりくじら、みんくくじら、めがち（インド洋協定海域）、ながすくじら及びくるまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和八管理年度における同項各号に掲げる数量を次のように定めたので、同条第五項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- めがじき（南西太平洋海域、めがち（東部太平洋条約海域、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M）、きだ（インド洋協定海域、にたりくじら、みんくくじら、めがち（インド洋協定海域）、ながすくじら及びくるまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和八管理年度（令和8年1月1日から同年12月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第1項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。
- 第一 めがじき（南西太平洋海域）
漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
588トン

○農林水産省告示第千九百二十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十二月十九日

農林水産大臣 鈴木 憲和

- 一 保安林の所在場所 山形県西村山郡西川町大字大井沢字揚原二一九〇の四、二一九〇の七、二一九〇の一〇、三〇一九、字小檜原川三〇三五の五七
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 次の森林については、主伐は、択伐による。

- 字揚原二一九〇の七・三〇一九・字小檜原川三〇三五の五七（以上三筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- 3 主伐として伐採をすることができるとは、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

- 4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (二) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を山形県庁及び西川町役場に備え置いて縦覧に供する。

- 二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
めかじき（南西太平洋海域）かつお・まぐろ漁業	588

- 第二 めばち（東部太平洋条約海域）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
32,372トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
めばち（東部太平洋条約海域）かつお・まぐろ漁業	24,372

- 第三 あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M））
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
400トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M））	400

- 第四 あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3O））
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
60トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3O））	60

- 第五 いわしくじら
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
56頭

- 二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：頭）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
いわしくじら母船式捕鯨業	56
いわしくじら基地式捕鯨業	0

- 第六 からすがれい（北西大西洋条約海域）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
1,118.8トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
からすがれい（北西大西洋条約海域）	1,118.8

- 第七 きはだ（インド洋協定海域）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
4,002トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
きはだ（インド洋協定海域）大中型まき網漁業及びかつお・まぐろ漁業	4,002

- 第八 にたりくじら
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
153頭
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：頭）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
にたりくじら母船式捕鯨業	133
にたりくじら基地式捕鯨業	20

- 第九 みんくくじら
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
145頭

- 二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：頭）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
みんくくじら母船式捕鯨業（太平洋海域）	0
みんくくじら母船式捕鯨業（オホーツク海域）	0
みんくくじら基地式捕鯨業（太平洋海域）	112
みんくくじら基地式捕鯨業（オホーツク海域）	33

- 第十 めばち（インド洋協定海域）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
4,237トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
めばち（インド洋協定海域）大中型まき網漁業及びかつお・まぐろ漁業	4,237

- 第十一 ながすくじら
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
58頭
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：頭）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ながすくじら母船式捕鯨業	58

- 第十二 くろまぐろ（東部太平洋条約海域）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
10トン
二 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（東部太平洋条約海域）かつお・まぐろ漁業	10

○国土交通省告示第千七百九号
砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するとともに、同法第六条第一項の規定により、当該土地において、令和八年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条及び第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年十二月十九日

国土交通大臣 金子 恭之

- 一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
山本川・文川
二 砂防法第二条の土地の表示
広島県広島市安佐南区山本町の区域内の土地のうち、次の一点から五十二点までを順次結んだ線及び一点と五十二点を結んだ線に囲まれた土地の区域（昭和四十年建設省告示第三百六十五号で指定した峠川に掲げる土地の区域を除く。）

点	北緯	東経
1	34°25′59.6503″	132°26′11.2384″
2	34°25′59.6319″	132°26′11.2607″
3	34°25′59.6070″	132°26′11.2647″
4	34°25′59.6155″	132°26′11.3436″
5	34°25′59.6274″	132°26′11.3925″
6	34°25′59.4763″	132°26′11.3870″
7	34°25′59.4094″	132°26′11.3796″
8	34°25′59.2669″	132°26′11.5878″
9	34°25′58.8424″	132°26′12.4377″
10	34°25′58.5188″	132°26′12.4679″
11	34°25′58.3998″	132°26′12.1357″
12	34°25′58.2611″	132°26′11.7489″
13	34°25′57.6197″	132°26′11.6282″
14	34°25′57.3949″	132°26′11.1973″
15	34°25′56.9616″	132°26′11.0321″
16	34°25′56.6928″	132°26′10.4506″
17	34°25′56.3744″	132°26′10.1799″
18	34°25′56.3968″	132°26′10.1457″
19	34°25′56.4749″	132°26′10.0260″

20	34°25′56.8233″	132°26′10.1198″
21	34°25′57.4594″	132°26′10.2761″
22	34°25′57.5274″	132°26′10.0328″
23	34°25′57.5370″	132°26′09.9983″
24	34°25′57.6104″	132°26′09.7358″
25	34°25′57.6829″	132°26′09.6357″
26	34°25′57.7030″	132°26′09.6080″
27	34°25′57.8242″	132°26′09.4411″
28	34°25′58.0168″	132°26′09.5642″
29	34°25′58.3978″	132°26′09.8078″
30	34°25′58.8168″	132°26′09.7518″
31	34°25′58.9031″	132°26′09.3317″
32	34°25′59.0422″	132°26′09.2084″
33	34°25′58.8757″	132°26′08.9124″
34	34°25′59.0293″	132°26′08.9842″
35	34°25′59.1751″	132°26′09.1368″
36	34°25′59.4528″	132°26′09.4451″
37	34°25′59.6171″	132°26′09.6737″
38	34°25′59.7733″	132°26′09.8821″
39	34°25′59.8585″	132°26′10.0195″
40	34°26′00.1103″	132°26′10.3499″
41	34°26′00.1497″	132°26′10.3927″
42	34°26′00.2092″	132°26′10.4573″
43	34°26′00.1841″	132°26′10.5919″
44	34°26′00.1237″	132°26′10.6740″
45	34°26′00.0651″	132°26′10.7172″
46	34°25′59.9834″	132°26′10.7594″
47	34°25′59.9962″	132°26′10.7928″
48	34°26′00.0776″	132°26′10.7501″
49	34°26′00.1436″	132°26′10.7020″
50	34°26′00.0645″	132°26′10.8130″
51	34°25′59.9217″	132°26′10.8654″
52	34°25′59.6172″	132°26′10.9283″

○東北地方整備局告示第百三十三号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 東北地方整備局長 西村 拓

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 四十五号
(三) 道路の区域

区 間	変更前 後別	敷地の幅員 延長
-----	-----------	-------------

岩手県下閉伊郡田野畑村菅窪二二三番一から同村菅窪二二三番一〇二まで
後前 一一・八・六一、一一・五・〇・〇・六、一一・二・六・九・〇、一一・四・二・九・四、〇〇・二・五・九・九

(四) 図面縦覧場所 東北地方整備局及び同局三陸国道事務所

○東北地方整備局告示第百四十四号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 東北地方整備局長 西村 拓

- 路線名 供用開始の区間
百八号 大崎市古川大幡字新田二一〇番二から同市古川稲葉字角 東北地方整備局及び同局仙田八番まで 台河川国道事務所

○北陸地方整備局告示第百六十六号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 北陸地方整備局長 高松 諭

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 十七号
(三) 道路の区域

区 間	変更前 後別	敷地の幅員 延長
-----	-----------	-------------

南魚沼市上一日市字川端三一八番一から同市上一日市字鳥島二三番一まで
後前 一七・一・二・二・四・八・七、一七・四・六・二・四・八・七、〇〇・三・九・〇・〇・三・九・〇

○北陸地方整備局告示第百六十七号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 北陸地方整備局長 高松 諭

- 路線名 供用開始の区間
十七号 南魚沼市上一日市字川端三一八番三から同市上一日市字鳥島二二五番二まで 北陸地方整備局及び同局長 台河川国道事務所

○北陸地方整備局告示第百六十八号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 北陸地方整備局長 高松 諭

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 百五十九号及び二百四十九号
(三) 道路の区域

区 間	変更前 後別	敷地の幅員 延長
-----	-----------	-------------

かほく市高松才一七番七から同市高松才一四番一まで
後前 一八・〇・〇・〇・三・五・一・二、一八・〇・〇・〇・二・八・八・五、〇〇・〇・〇・六・〇・〇・〇・〇

(四) 図面縦覧場所 北陸地方整備局及び同局金沢河川国道事務所

○北陸地方整備局告示第百六十九号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 北陸地方整備局長 高松 諭

- 路線名 供用開始の区間
百五十九号及び二百四十九号 だし、関係図面に表示する部分のみ。 北陸地方整備局及び同局長 台河川国道事務所

○北陸地方整備局告示第百七十号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 北陸地方整備局長 高松 諭

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 八号及び十七号
(三) 道路の区域

区 間	変更前 後別	敷地の幅員 延長
-----	-----------	-------------

新潟市中央区女池字西前沢一七九〇番四から同市中央区女池字西前沢一七九〇番五まで
後前 三九・四・六・四・四・六・九・五、三九・四・六・四・四・六・九・五、〇〇・〇・〇・三・九・〇・〇・三・九・〇

○北陸地方整備局告示第百七十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年十二月十九日 北陸地方整備局長 高松 諭

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 百五十九号

(三) 道路の区域		変更前	敷地の幅員	延長	備考
区 間	後別	敷地の幅員	延長	備考	
	前	敷地の幅員	延長	備考	
羽咋市四柳町れ一一番一から石川県羽咋郡宝達志水町杉野屋れ四番一まで					
		後	C B A	七・四〇〇 一五・八七五 一三・八七五	メートル キロメートル 上記A、B及びCは、関係図面に表す敷地の区分をいう。
(四) 図面縦覧場所 北陸地方整備局及び同局金沢河川国道事務所					
○近畿地方整備局告示第百十八号					
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。					
その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。					
令和七年十二月十九日					
路 線 名 供 用 開 始 の 区 間 近畿地方整備局長 齋藤 博之					
百七十五号 西脇市下戸田字中垣内三九番から同市上戸田字元城野 近畿地方整備局及び同局兵					
二〇六番三八まで（ただし、関係図面に表示する部分の 庫国道事務所					
供用開始の期日 令和七年十二月二十日					
○中国地方整備局告示第百八十五号					
次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。					
その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。					
令和七年十二月十九日					
路 線 名 一般国道 中国地方整備局長 杉中 洋一					
(二) 道路の種類 一般国道					
(三) 道路の区域					
区 間	後別	敷地の幅員	延長	備考	
	前	敷地の幅員	延長	備考	
安芸高田市吉田町常友字宮之沖六二六番から同市吉田町常友字宮之沖六二七番一まで					
(四) 図面縦覧場所 中国地方整備局及び同局三次河川国道事務所					
○九州地方整備局告示第百四十五号					
次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。					
その関係図面は、令和七年十二月十九日から二週間一般の縦覧に供する。					
九州地方整備局長 垣下 慎裕					
(一) 道路の種類 一般国道					
(二) 路 線 名 三号					
(三) 道路の区域					
区 間	後別	敷地の幅員	延長	備考	
	前	敷地の幅員	延長	備考	
福岡県遠賀郡岡垣町鍋田一丁目四三九番一五地内					
(四) 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局北九州国道事務所					

○茨城県公安委員会告示第九十八号	
次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。	
令和七年十二月十九日	
一 茨城県公安委員会委員長 白川 洋子	
特定抗争指定暴力団等	
令和六年六月二十一日茨城県公安委員会告示第五十四号一に係る特定抗争指定暴力団等（六代目山口組）	
変更前	指定の期限 令和七年十二月二十日まで
変更後	指定の期限 令和八年三月二十日まで
二 特定抗争指定暴力団等	
令和六年六月二十一日茨城県公安委員会告示第五十四号二に係る特定抗争指定暴力団等（絆會）	
変更前	指定の期限 令和七年十二月二十日まで
変更後	指定の期限 令和八年三月二十日まで
○岐阜県公安委員会告示第十七号	
次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。	
令和七年十二月十九日	
一 岐阜県公安委員会委員長 林 正子	
特定抗争指定暴力団等	
令和六年八月二日岐阜県公安委員会告示第十一号一に係る特定抗争指定暴力団等（六代目山口組）	
変更前	指定の期限 令和七年十二月二十日まで
変更後	指定の期限 令和八年三月二十日まで
○愛知県公安委員会告示第三十二号	
次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。	
令和七年十二月十九日	
一 愛知県公安委員会委員長 中尾 友紀	
特定抗争指定暴力団等	
令和六年六月二十一日愛知県公安委員会告示第十号一に係る特定抗争指定暴力団等（六代目山口組）	
変更前	指定の期限 令和七年十二月二十日まで
変更後	指定の期限 令和八年三月二十日まで
二 特定抗争指定暴力団等	
令和六年六月二十一日愛知県公安委員会告示第十号二に係る特定抗争指定暴力団等（絆會）	
変更前	指定の期限 令和七年十二月二十日まで
変更後	指定の期限 令和八年三月二十日まで
○三重県公安委員会告示第三十九号	
次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。	
令和七年十二月十九日	
一 三重県公安委員会委員長 吉田すみ江	

一 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日三重県公安委員会
告示第十六号一に係る特定抗争指定暴力団
等（六代目山口組）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

二 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日三重県公安委員会
告示第十六号二に係る特定抗争指定暴力団
等（絆會）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

○滋賀県公安委員会告示第百五十四号

次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十二月十九日

滋賀県公安委員会委員長 北村 嘉英

一 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日滋賀県公安委員会
告示第七十号一に係る特定抗争指定暴力団
等（六代目山口組）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

二 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日滋賀県公安委員会
告示第七十号二に係る特定抗争指定暴力団
等（絆會）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

○京都府公安委員会告示第百二一〇号

次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十二月十九日

京都府公安委員会委員長 池坊 由紀

一 特定抗争指定暴力団等

令和六年八月二日京都府公安委員会告示
第百三十二号一に係る特定抗争指定暴力団
等（六代目山口組）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

二 特定抗争指定暴力団等

令和六年八月二日京都府公安委員会告示
第百三十二号二に係る特定抗争指定暴力団
等（絆會）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

○大阪府公安委員会告示第百六十八号

次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十二月十九日

大阪府公安委員会委員長 辻内 宏治

一 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日大阪府公安委員会
告示第六十四号一に係る特定抗争指定暴力
団等（六代目山口組）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

二 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日大阪府公安委員会
告示第六十四号二に係る特定抗争指定暴力
団等（絆會）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

○兵庫県公安委員会告示第百六十号

次の特定抗争指定暴力団等につき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第十五条の二第二項の規定による同条第一項の規定による指定の期限の延長により、公示事項の一部に変更があったので、同条第八項において準用する同法第七条第四項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十二月十九日

兵庫県公安委員会委員長 津田 隆雄

一 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日兵庫県公安委員会
告示第百四十五号一に係る特定抗争指定暴
力団等（六代目山口組）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

二 特定抗争指定暴力団等

令和六年六月二十一日兵庫県公安委員会
告示第百四十五号二に係る特定抗争指定暴
力団等（絆會）

変更前

指定の期限 令和七年十二月二十日まで

変更後

指定の期限 令和八年三月二十日まで

国会事項

衆議院

委員推薦通知

十二月十七日、議長は、地方制度調査会委員に次の議員を推薦する旨内閣に通知した。

橘 慶一郎

島尻安伊子

奥野総一郎

井上 英孝

継続審査及び継続調査の議決通知

十二月十七日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案（前原誠司外

五名提出、第二百十六回国会衆法第二四号）

二、自動車盗難対策等の推進に関する法律案（田中健外一名提出、第二百十七回国会衆法第三一〇号）

三、国家公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦外十七名提出、第二百十七回国会衆法第四三三号）

四、国家公務員の労働関係に関する法律案（大島敦外十七名提出、第二百十七回国会衆法第四四号）

五、公務員庁設置法案（大島敦外十七名提出、第二百十七回国会衆法第四五号）

六、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案（山田勝彦外九名提出、第二百十七回国会衆法第六〇号）

七、インテリジェンスに係る態勢の整備の推進に関する法律案（橋本幹彦外一名提出、衆法第六号）

八、盗難自動車等の処分の防止に関する法律案（田中健外一名提出、衆法第一六号）

九、内閣の重要政策に関する件

一〇、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件

一一、栄典及び公式制度に関する件

一二、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

一三、国民生活の安定及び向上に関する件

一四、警察に関する件

総務委員会

一、軽油引取税の税率の特例の廃止に関する法律案（青柳仁士外一名提出、第二百十七回国会衆法第一二二号）

二、地方税法の一部を改正する法律案（吉川元外六名提出、第二百十七回国会衆法第二七号）

三、地方公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦外十五名提出、第二百十七回国会衆法第四六号）

四、地方公務員の労働関係に関する法律案（大島敦外十五名提出、第二百十七回国会衆法第四七号）

五、郵政民営化法等の一部を改正する法律案（山口俊一外四名提出、第二百十七回国会衆法第五八号）

六、自動車税及び軽自動車税の環境性能割並びに自動車税及び軽自動車税の種別割の税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案（向山好一外一名提出、衆法第三三三号）

七、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件

八、地方自治及び地方税財政に関する件

九、情報通信及び電波に関する件

一〇、郵政事業に関する件

一一、消防に関する件

法務委員会

- 一、民法の一部を改正する法律案（黒岩宇洋外五名提出、第二百十七回国会衆法第二九号）
 - 二、婚姻前の氏の通称使用に関する法律案（藤田文武外二名提出、第二百十七回国会衆法第三〇号）
 - 三、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（円より子外提出、第二百十七回国会衆法第三二号）
 - 四、民法の一部を改正する法律案（円より子外四名提出、第二百十七回国会衆法第三五号）
 - 五、刑事訴訟法の一部を改正する法律案（平岡秀夫外十八名提出、第二百十七回国会衆法第六一号）
 - 六、民法の一部を改正する法律案（大河原まさこ外七名提出、第二百十七回国会衆法第六四号）
 - 七、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律案（小宮山泰子外七名提出、第二百十七回国会衆法第六五号）
 - 八、刑法及び児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（酒井なつみ外九名提出、衆法第一二二号）
 - 九、裁判所の司法行政に関する件
 - 一〇、法務行政及び検察行政に関する件
 - 一一、国内治安に関する件
 - 一二、人権擁護に関する件
- 外務委員会
- 一、国際情勢に関する件
- 財務金融委員会
- 一、賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案（古川元久外一名提出、第二百十六回国会衆法第一号）
 - 二、財政法の一部を改正する法律案（田中健外一名提出、第二百十六回国会衆法第一七号）
 - 三、若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置に関する法律案（田中健外一名提出、第二百十七回国会衆法第二三三号）
 - 四、外国為替資金特別会計の在り方の見直しに関する法律案（田中健外一名提出、第二百十七回国会衆法第二五号）

- 五、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案（川内博史外八名提出、第二百十七回国会衆法第五二二号）
 - 六、飲食料品に係る消費税の税率を引き下げて零とする臨時特例の創設及び給付付き税額控除の導入に関する法律案（吉田はるみ外四名提出、衆法第一二号）
 - 七、自動車重量税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案（田中健外一名提出、衆法第四四号）
 - 八、財政に関する件
 - 九、税制に関する件
 - 一〇、関税に関する件
 - 一一、外国為替に関する件
 - 一二、国有財産に関する件
 - 一三、たばこ事業及び塩事業に関する件
 - 一四、印刷事業に関する件
 - 一五、造幣事業に関する件
 - 一六、金融に関する件
 - 一七、証券取引に関する件
- 文部科学委員会
- 一、学校給食法の一部を改正する法律案（城井崇外十名提出、第二百十六回国会衆法第二五二号）
 - 二、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案（津村啓介外七名提出、第二百十七回国会衆法第六号）
 - 三、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律の一部を改正する法律案（津村啓介外七名提出、第二百十七回国会衆法第七号）
 - 四、障害者及びその家族に対する福祉、教育等に係る支援に関する施策の総合的な推進に関する法律案（森ようすけ外一名提出、衆法第一七号）
 - 五、文部科学行政の基本施策に関する件
 - 六、生涯学習に関する件
 - 七、学校教育に関する件
 - 八、科学技術及び学術の振興に関する件
 - 九、科学技術の研究開発に関する件
 - 一〇、文化芸術、スポーツ及び青少年に関する件
- 厚生労働委員会
- 一、就労支援給付制度の導入に関する法律案（階猛外五名提出、第二百十五回国会衆法第二二二号）
 - 二、育児・介護二重負担者の支援に関する施策の推進に関する法律案（浅野哲外一名提出、第二百十六回国会衆法第一九号）

- 三、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（中島克仁外九名提出、第二百十六回国会衆法第二三三号）
 - 四、医療保険の被保険者証等の交付等の特例に関する法律案（中島克仁外十二名提出、第二百十七回国会衆法第一号）
 - 五、訪問介護事業者に対する緊急の支援に関する法律案（井坂信彦外十二名提出、第二百十七回国会衆法第二二二号）
 - 六、健康保険法等の一部を改正する法律案（中島克仁外十名提出、第二百十七回国会衆法第八号）
 - 七、特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案（岡本充功外十名提出、衆法第九号）
 - 八、厚生労働関係の基本施策に関する件
 - 九、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件
 - 一〇、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件
- 農林水産委員会
- 一、国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第三八号）
 - 二、国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第三九号）
 - 三、農業用植物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第四〇号）
 - 四、地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案（神谷裕外八名提出、第二百十七回国会衆法第四一四号）
 - 五、食料供給困難事態対策法の一部を改正する法律案（神谷裕外四名提出、第二百十七回国会衆法第四二二号）
 - 六、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律案（近藤和也外七名提出、第二百十七回国会衆法第六二二号）
 - 七、農林水産関係の基本施策に関する件
 - 八、食料の安定供給に関する件
 - 九、農林水産業の発展に関する件
 - 一〇、農林漁業者の福祉に関する件
 - 一一、農山漁村の振興に関する件

経済産業委員会

- 一、電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギーに電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案（丹野みどり外一名提出、第二百十六回国会衆法第五五号）
 - 二、中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（階猛外六名提出、第二百十七回国会衆法第一一四号）
 - 三、自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦外十八名提出、第二百十七回国会衆法第五四四号）
 - 四、令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（米山隆一外七名提出、衆法第一八号）
 - 五、経済産業の基本施策に関する件
 - 六、資源エネルギーに関する件
 - 七、特許に関する件
 - 八、中小企業に関する件
 - 九、私的独占の禁止及び公正取引に関する件
 - 一〇、鉱業等に係る土地利用の調整に関する件
- 国土交通委員会
- 一、ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案（青柳仁士外二名提出、第二百十七回国会衆法第二四四号）
 - 二、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部を改正する法律案（谷田川元外四名提出、第二百十七回国会衆法第六三三号）
 - 三、国土の適切な利用及び管理を確保するための施策の推進に関する法律案（黒岩宇洋外八名提出、衆法第七七号）
 - 四、非居住住宅税及び超短期所有住宅等の譲渡に係る事業所得等の課税の特例の創設等に関する法律案（鳩山紀一郎外一名提出、衆法第一三三号）
 - 五、運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案（橋慶一郎外八名提出、衆法第一九号）
 - 六、国土交通行政の基本施策に関する件
 - 七、国土計画、土地及び水資源に関する件
 - 八、都市計画、建築及び地域整備に関する件
 - 九、河川、道路、港湾及び住宅に関する件
 - 一〇、陸運、海運、航空及び観光に関する件
 - 一一、北海道開発に関する件
 - 一二、気象及び海上保安に関する件

環境委員会

- 一、国による全ての水保病の被害者の救済の実現に向けた給付金等の支給に係る制度の創設に関する法律案（篠原孝外九名提出、第二十七回国会衆法第六六号）
- 二、環境の基本施策に関する件
- 三、地球温暖化の防止及び脱炭素社会の構築に関する件
- 四、循環型社会の形成に関する件
- 五、自然環境の保護及び生物多様性の確保に関する件
- 六、公害の防止及び健康被害の救済に関する件
- 七、原子力の規制に関する件
- 八、公害紛争の処理に関する件
- 安全保障委員会
- 一、国の安全保障に関する件
- 予算委員会
- 一、予算の実施状況に関する件
- 決算行政監視委員会
- 一、令和五年度一般会計歳入歳出決算
令和五年度特別会計歳入歳出決算
令和五年度国税収納金整理資金受払計算書
令和五年度政府関係機関決算書
- 二、令和五年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 三、令和五年度国有財産無償貸付状況総計算書
令和六年度一般会計歳入歳出決算
令和六年度特別会計歳入歳出決算
令和六年度国税収納金整理資金受払計算書
令和六年度政府関係機関決算書
- 四、令和六年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 五、令和六年度国有財産無償貸付状況総計算書
令和六年度一般会計原簿価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その一）（承諾を求める件）（第二十七回国会、内閣提出）
- 六、令和六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その二）（承諾を求める件）（第二十七回国会、内閣提出）
- 七、歳入歳出の実況に関する件
- 一〇、国有財産の増減及び現況に関する件
- 一一、政府関係機関の経理に関する件

- 一三、国が資本金を出資している法人の会計に関する件
- 一四、国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する件
- 一五、行政監視に関する件
- 議院運営委員会
- 一、衆議院の解散に係る手続等に関する法律案（武正公一外五名提出、第二十七回国会衆法第五一五号）
- 二、新型コロナウイルス感染症対策検証委員会等の設置等に関する法律案（古川元久外一名提出、第二十七回国会衆法第五九号）
- 三、衆議院規則の一部を改正する規則案（武正公一外五名提出、第二十七回国会衆法第二二二号）
- 四、国会法等改正に関する件
- 五、議長よりの諮問事項
- 六、その他議院運営委員会の所管に属する事項
- 災害対策特別委員会
- 一、被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（近藤和也外七名提出、第二十六回国会衆法第二二二号）
- 二、災害・防災に関する総合的な対策に関する件
- 政治改革に関する特別委員会
- 一、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大串博志外八名提出、第二十六回国会衆法第九号）
- 二、政党交付金の交付停止等に関する制度の創設に関する法律案（古川元久外二名提出、第二十六回国会衆法第二二二号）
- 三、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大串博志外七名提出、第二十六回国会衆法第一三三三号）
- 四、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大野敬太郎外三名提出、第二十七回国会衆法第四四号）
- 五、政治資金規正法の一部を改正する法律案（大野敬太郎外三名提出、第二十七回国会衆法第五五号）
- 六、政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案（大串博志外十名提出、第二十七回国会衆法第二二二二号）
- 七、公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案（落合貴之外四名提出、第二十七回国会衆法第五〇号）

- 八、政治団体における複式簿記の導入に関する法律案（池下卓外二名提出、第二十七回国会衆法第五五五号）
- 九、政治資金規正法の一部を改正する法律案（古川元久外三名提出、衆法第二二二二号）
- 一〇、政党等の政治資金の収入に関する制度の在り方に係る措置に関する法律案（長谷川淳二外八名提出、衆法第八八号）
- 一、政治改革に関する件
- 沖縄及び北方問題に関する特別委員会
- 一、沖縄及び北方問題に関する件
- 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
- 一、北朝鮮による拉致問題等に関する件
- 消費者問題に関する特別委員会
- 一、消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件
- 東日本大震災復興及び原子力問題調査特別委員会
- 一、東日本大震災復興の総合的対策及び原子力問題に関する件
- 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会
- 一、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（階猛外七名提出、第二十七回国会衆法第二二二二号）
- 二、児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介外十一名提出、第二十七回国会衆法第五六六号）
- 三、保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（早稲田ゆき外十二名提出、第二十七回国会衆法第五七五号）
- 四、地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件
- 又同日本院は閉会中次のとおり委員会が審査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。
- 政治改革に関する特別委員会
- 衆議院議員の定数削減等に関する法律案（加藤勝信外九名提出、衆法第一一〇号）
- 質問書転送
- 十二月十七日次の質問主意書を内閣に転送した。
- 沖縄の自主性の尊重及び自立的発展と沖縄振興予算等現行の沖縄振興策の諸制度に関する質問主意書
- 八重山圏域における情報通信インフラ整備に関する質問主意書
- 所有者不明農地対策に係る農業委員会への支援に関する質問主意書

- 最低賃金額の大幅な引上げと地域間格差是正及び中小企業支援強化に向けた取組に関する質問主意書
- ウォーターPPP等の推進における問題点に関する質問主意書
- 永住者の在留資格の取消し等に関する質問主意書
- 「不法滞在者」という呼称の使用等に関する質問主意書
- 陸上自衛隊祝園分屯地の弾薬庫増設に関する質問主意書
- 地域医療の危機的状況と現場からの改善提案に関する質問主意書
- 教科書検定基準にある近隣諸国条項削除に関する質問主意書
- デジタル行政に関する質問主意書
- キャッシュレス決済に関する質問主意書
- WEB3時代の金融インフラに関する質問主意書
- 偽広告等を利用したSNS型投資詐欺に対する注意喚起の改善に関する質問主意書
- 北朝鮮の人権状況に関する国連報告書及び拉致問題に関する質問主意書
- 中国への渡航危険情報の見直しに関する質問主意書
- 中国総領事館による虚偽情報拡散に関する質問主意書
- 香港行政長官の銀行口座凍結に関する質問主意書
- ソウル日本大使館前の慰安婦像の撤去に関する質問主意書
- 法務大臣による欧州の社会統合失敗発言に関する質問主意書
- 領空侵犯した無人機の撃墜に関する質問主意書
- 成年後見制度における本人の意思尊重と制度利用者の手続保障の確保に関する質問主意書
- 成年後見制度における後見人の資質向上及び監督体制の強化に関する質問主意書
- 成年後見制度における後見人の報酬決定の透明性の確保と財産権の保護に関する質問主意書
- 「お米券」に関する質問主意書
- 国会議員の世襲に対する高市早苗内閣総理大臣の見解に関する質問主意書
- 胎児と母体との関係に関する質問主意書
- パレスチナ国家承認問題に関する質問主意書
- 科学技術関係予算に関する質問主意書
- 香害及び化学物質過敏症対策に関する質問主意書

中央社会保険医療協議会における処方箋料にか
かる議論に関する質問主意書
中央社会保険医療協議会薬価専門部会におけ
る安川健司会長の見解に関する質問主意書
古本文化の価値及び持続可能性確保に関する質
問主意書
科学技術分野における国際協力に関する質問主
意書

柏崎刈羽原子力発電所の複合災害時などに
おける住民避難等に関する質問主意書
柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護に
関する不適切な文書管理案件に関する質問主意書

古代王権は男系・女系の両方が機能する双系で
あったとの歴史学説と高市早苗総理大臣の皇位
継承についての考え方に関する質問主意書
学び直し支援及び高等学校等就学支援金等の在
り方に関する質問主意書

新型コロナウイルスの安全性に関する質問主意
書
いわゆる電動キックボードの安全に関する質
問主意書

中国資本の影響下にある火葬場の附帯料金に
関する質問主意書
テザーガンの試験導入と地域警察官の装備資
機材に関する質問主意書

公道力ートの集団走行に関する質問主意書
高市内閣における「財政規律」のあり方に関
する質問主意書

超大企業への不公平な優遇税制に関する質問主
意書
外貨準備の為替差益（含み益）の国民への還元
に関する質問主意書

日本の財政とトラス政権、ギリシャとの比較に
関する質問主意書
いわゆる「一億円の壁」に関する質問主意書

海洋の科学的調査等に関する質問主意書
いわゆる年収の壁に関する質問主意書
財政余力に関する質問主意書

物価変動等の経済情勢の変化を踏まえた法人税
の軽減税率及び相続税の非課税限度額の見直し
に関する質問主意書
非核三原則に対する高市内閣総理大臣及び高市

内閣の見解に関する再質問主意書
旧共済年金受給者で退職後に厚生年金に加入し
た者の年金受給権の保障に関する質問主意書

年間最大八千億円超の残葉に関する質問主意書

持続可能な地域医療提供体制を確保するための
公立病院経営の支援等に関する質問主意書
出産費用の自己負担無償化に関する質問主意書
専門的支援が必要な障害児等（医療的ケア児者）
への支援に関する質問主意書
アピアランスケアにかかる支援に関する質問主
意書

ダウンロード形式のゲーム収集・保存に関する
質問主意書
善福寺川上流地下調節池整備事業の費用便益比
に関する質問主意書

二〇二四年十二月に国際連合総会で採択された
サイバー犯罪条約に関する質問主意書
政治活動の自由と屋外広告物条例に関する再質
問主意書

中央省庁の働き方改革と国会業務との関係およ
び公文書の取扱いなどに関する質問主意書
請願書送付
十二月十七日本院において採択した次の請願書
を内閣に送付した。

法務局・更生保護官署・出入国在留管理庁・
少年院及び少年鑑別所の増員に関する請願
二十一
介護支援専門員・相談支援専門員への処遇改
善に関する請願
筋痛性脳脊髄炎の指定難病と研究促進を求め
ることにに関する請願
国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立に
関する請願
一

報告書受領
十二月十七日国と地方の協議の場議長木原稔か
ら次の報告書を受領した。
国と地方の協議の場に関する法律第七条第一項
の規定に基づく国と地方の協議の場（令和七年
度第二回）における協議の概要に関する報告書
一

辞令
（法制次長）衆議院法制局参事 笠井 真一
衆議院法制局長に任命する
衆議院法制局長 橘 幸信
願に依り本職を免ずる（以上十二月十七日）
衆議院法制局

辞令
（第一部長）衆議院法制局参事 望月 謙
法制次長を命ずる
第一部長事務取扱を命ずる（十二月十七日）

参議院

議事日程 第十一号

令和七年十二月十七日（水曜日）
午前十一時三十分 本会議

第一 法務局、更生保護官署、出入国在留管理
庁及び少年院・少年鑑別所の増員に関する請
願（九件）

事務総長辞任
十二月十七日議院は、事務総長小林史武の辞任
を許可した。
事務総長当選
十二月十七日事務総長の選挙において、伊藤文
靖が当選した。

質問主意書提出
十二月十七日議員から次の質問主意書が提出さ
れた。
佐賀県警におけるDNA型鑑定に係る不正行為
に関する質問主意書（仁比聡平提出）（第八〇号）

マイナ保険証への一本化に係る準備状況等に関
する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八一号）
マイナ保険証への一本化に係るトラブル及び保
険証の切替えが困難な国民に対する支援措置に
関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八二号）

被害者手帳導入の政策目的及び制度設計に関す
る質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八三号）
被害者手帳導入時の実効性の確保策等に関する
質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八四号）

子どもからのSOSを聞き逃さない仕組みに関
する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八五号）
スルガ銀行不正融資問題の早期解決に関する質
問主意書（牧山ひろえ提出）（第八六号）

インボイス制度の負担軽減措置等の柔軟な運用
に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八七
号）
存立危機事態が「平素」であるとする政府答弁
に関する質問主意書（小西洋之提出）（第八八号）

存立危機事態において我が国が我が国と密接な
関係にある他国の同意を得て武力行使をすること
に関する質問主意書（小西洋之提出）（第八九
号）
日中平和友好条約に規定する「武力に訴えない
こと」に関する質問主意書（小西洋之提出）（第
九〇号）

高市早苗内閣総理大臣の言う「台湾有事」に係
る「存立危機事態」における中国の我が国に対
する反撃又は報復攻撃に関する質問主意書（小
西洋之提出）（第九一号）
高市総理の言う「台湾有事」の存立危機事態に
おける「我が国と密接な関係にある他国」の意
味等に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九
二号）

高市総理の言う「台湾有事」に係る「どう考え
ても存立危機事態になり得るケース」の趣旨等
に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九三号）
存立危機事態の要件該当性を判断するに当たつ
ての「戦禍」及び「国民が被害することとなる犠牲
性」に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九四号）

国光あやの外務副大臣による小西洋之参議院議
員への質問通告に係る事実無根の誹謗中傷によ
る名誉毀損行為に関する質問主意書（小西洋之
提出）（第九五号）
質問主意書転送
十二月十七日次の質問主意書を内閣に転送し
た。

原子力災害対策指針における屋内退避の運用に
関する質問主意書（山本太郎提出）（第九六号）
原子力防災に係る緊急時対応の了取取消し等
に関する質問主意書（山本太郎提出）（第九七号）

竹中平蔵氏の叙勲に関する質問主意書（山本太
郎提出）（第九八号）
福島第一原子力発電所に係る政令改正の影響に
関する質問主意書（山本太郎提出）（第九九号）

台風被害を受けた八丈島の事業再建支援に関す
る質問主意書（山本太郎提出）（第七〇号）
公用車に搭載されたカーナビのNHK受信料に
関する再質問主意書（石垣のりこ提出）（第七一
号）

ミャンマー国民和解担当日本政府代表の国民和
解における実績に関する質問主意書（伊勢崎賢
治提出）（第七二号）
難民認定を受けたトランスジェンダー当事者の
在留カードの性別記載変更に関する質問主意書
（ラサール石井提出）（第七三号）

高市政権の外国人政策の在り方等に関する質問
主意書（ラサール石井提出）（第七四号）
ネットオークションにおけるアイヌ民族の戸籍
簿の売買に関する質問主意書（福島みずほ提出）
（第七五号）

医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費
支払等に関する再質問主意書（百田尚樹提出）
（第七六号）
生活保護費に関する質問主意書（百田尚樹提出）
（第七七号）

帰化の許可及び永住許可の要件厳格化に関する質問主意書（百田尚樹提出）（第七八号）
原子力潜水艦の保有及び非核三原則に関する質問主意書（辻元清美提出）（第七九号）
佐賀県警におけるDNA型鑑定に係る不正行為に関する質問主意書（仁比聡平提出）（第八〇号）
マイナ保険証への一本化に係る準備状況等に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八一号）
マイナ保険証への一本化に係るトラブル及び保険証の切替えが困難な国民に対する支援措置に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八二号）
被害者手帳導入の政策目的及び制度設計に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八三号）
被害者手帳導入時の実効性の確保策等に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八四号）
子どもからのSOSを聞き逃さない仕組みに関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八五号）
スルガ銀行不正融資問題の早期解決に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八六号）
インボイス制度の負担軽減措置等の柔軟な運用に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第八七号）

存立危機事態が「平素」であるとする政府答弁に関する質問主意書（小西洋之提出）（第八八号）
存立危機事態において我が国が我が国と密接な関係にある他国の同意を得て武力行使をすることに関する質問主意書（小西洋之提出）（第八九号）
日中平和友好条約に規定する「武力に訴えないこと」に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九〇号）
高市早苗内閣総理大臣の言う「台湾有事」に係る「存立危機事態」における中国の我が国に対する反撃又は報復攻撃に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九一号）
高市総理の言う「台湾有事」の存立危機事態における「我が国と密接な関係にある他国」の意味等に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九二号）
高市総理の言う「台湾有事」に係る「どう考えても存立危機事態になり得るケース」の趣旨等に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九三号）
存立危機事態の要件該当性を判断するに当たっての「戦禍」及び「国民が被る」となる犠牲性に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九四号）
国光あやの外務副大臣による小西洋之参議院議員への質問通告に係る事実無根の誹謗中傷による名誉毀損行為に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九五号）

報告書提出
十二月十七日委員長から次の報告書を提出した。
法務委員会請願審査報告書（第一号）
厚生労働委員会請願審査報告書（第一号）
請願書送付
十二月十七日、議院において採択した「法務局、更生保護官署、出入国在留管理庁及び少年院・少年鑑別所の増員に関する請願」外四十件の請願は、即日これを内閣に送付した。

継続審査及び継続調査の議決通知
十二月十七日本院は、閉会中次のとおり委員会及び調査会が審査及び調査を継続することを議決した旨衆議院及び内閣に通知した。
内閣委員会
一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査
総務委員会
一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査
法務委員会
一、法務及び司法行政等に関する調査
外交防衛委員会
一、外交、防衛等に関する調査
財政金融委員会
一、財政及び金融等に関する調査
文教科学委員会
一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査
厚生労働委員会
一、社会保障及び労働問題等に関する調査
農林水産委員会
一、農林水産に関する調査
経済産業委員会
一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査
調査
国土交通委員会
一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査
環境委員会
一、環境及び公害問題に関する調査
予算委員会
一、予算の執行状況に関する調査
決算委員会
一、令和六年度一般会計歳入歳出決算、令和六年度特別会計歳入歳出決算、令和六年度国税収納金整理資金受払計算書、令和六年度政府関係機関決算書

二、令和六年度国有財産増減及び現在額総計算書
三、令和六年度国有財産無償貸付状況総計算書
四、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査
行政監視委員会
一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査
議院運営委員会
一、議院及び国会図書館の運営に関する件
災害対策及び東日本大震災復興特別委員会
一、災害及び東日本大震災復興の総合的対策樹立に関する調査
沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員会
一、沖縄・北方問題及び地方の活性化等に関する総合的な対策樹立に関する調査
政治改革に関する特別委員会
一、政治改革に関する調査
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査
政府開発援助及び国際協力・人道支援等に関する特別委員会
一、政府開発援助及び国際協力・人道支援等に関する調査
デジタル社会の形成及び人工知能の活用等に関する特別委員会
一、デジタル社会の形成、人工知能の活用及び関係する科学技術等に関しての総合的な対策樹立に関する調査
消費者問題に関する特別委員会
一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査
子ども・子育て・若者活躍に関する特別委員会
一、子ども・子育て・若者活躍に関しての総合的な対策樹立に関する調査
国際問題に関する調査会
一、国際問題に関する調査
国民生活・経済に関する調査会
一、国民生活・経済に関する調査
資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会
一、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査

報告書受領
十二月十七日国と地方の協議の場議長から、国と地方の協議の場に関する法律第七条第一項の規定に基づく国と地方の協議の場（令和七年度第二回）における協議の概要に関する報告書を受領した。
辞令
（議事部長）参議院参事 八鍬 敬嗣
事務次長を命ずる
議事部長事務取扱を命ずる（十二月十七日）

皇室事項
御祝電
天皇陛下は、カタールの国祭日につき、十二月十七日同国首長殿下へ御祝電を発せられた。

官庁事項
官庁報告
組織えDNA技術応用飼料の安全性に関する確認を取った飼料について（公表）
次に掲げる組織えDNA技術応用飼料については、飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令（昭和51年農林省令第35号）別表第1の1の1の1の規定に基づき組織えDNA技術応用飼料の安全性に関する確認を行ったので、組織えDNA技術応用飼料及び飼料添加物の安全性に関する確認の手続（平成14年11月26日農林水産省告示第1780号）第4条の規定に基づき公表する。
令和7年12月19日
農林水産大臣 鈴木 憲和

品 種	名 称	申請者
なたね	DHA産生及び除害剤グリホサート耐性キヤノーラ（NS-B50027-4）	NUSEED Nutritiona IUS Inc.
大豆	除草剤グルホシネートジカンベ、アリンオキシアルカンレート系及びトリカトン系耐性ダイズMON94313系統	バイオエルクロジックサイエンス株式会社
大豆	チャコ田害虫抵抗性ダイズMON94637系統	バイオエルクロジックサイエンス株式会社

北陸地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年十二月十九日

北陸地方整備局長 高松 諭

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線の名 十七号
(三) 占用を制限する区域

区域 備考

南魚沼市上一日市字川端二一八番三から同市上一日市字島島二三三番一まで

- (四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。
(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年十二月二十日
(七) 図面縦覧場所 北陸地方整備局及び同局長岡国道事務所

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年十二月十九日

北陸地方整備局長 高松 諭

- (一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線の名 百五十九号
(三) 占用を制限する区域

区域 備考

かほく市高松オ一七番七から同市高松三四番一まで

- (四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。
(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年十二月二十日
(七) 図面縦覧場所 北陸地方整備局及び同局長金沢河川国道事務所

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了

人事院規則 8－12（職員の任免）第14条第1項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、令和7年12月18日をもって満了した。

令和7年12月19日

人事院事務総局人材局企画課長 澤田 晃一

2024年度総務省経験者採用試験（係長級（事務））
2024年度総務省経験者採用試験（係長級（技術））
2024年度外務省経験者採用試験（書記官級）
2024年度国税庁経験者採用試験（国税調査官級）
2024年度農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））
2024年度国土交通省経験者採用試験（係長級（事務））

2024年度国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））

2024年度観光庁経験者採用試験（係長級（事務））

2024年度気象庁経験者採用試験（係長級（技術））

法務省告示第百六十一号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の生じ、これを許可する。

令和七年十二月十九日

法務大臣 平口 洋

住所 大阪市西区

ウンドリーフン・バトゲレル・テムーレン 平成10年6月3日生

ボルジゴン・ガントルガ・バダムゲレル 平成10年3月26日生

ウンドリーフン・テムーレン・アミングレル 令和元年11月8日生

住所 埼玉県戸田市

アウ・ワイ・ホー・アイバン 昭和60年10月21日生

住所 福岡市中央区

ボジダル・ストイコヴィッチ 昭和43年5月14日生

住所 横浜市金沢区

程政凱 昭和54年11月16日生
程祉嘩 平成21年2月11日生

住所 横浜市鶴見区

陳靖橋 平成4年4月4日生

住所 横浜市中区

張泊江 平成6年9月4日生

住所 名古屋市北区

李小路 昭和57年10月27日生
李穆清 平成28年10月28日生

住所 富山市

楊国華 昭和51年10月8日生
楊昕東 平成23年4月18日生

住所 神戸市北区

石爽 昭和54年8月18日生
安昌宇 平成21年7月7日生
安昌文 平成28年10月13日生

住所 埼玉県戸田市

ミヤツ・ミヤツ・トエー・トゥ 平成5年1月21日生

住所 埼玉県ふじみ野市

曹艶 昭和59年10月16日生

住所 東京都足立区

曾毅博 平成14年8月27日生

住所 東京都足立区

曾智晴 平成19年3月16日生

住所 大阪市西区

周琪琦 平成6年1月30日生

住所 大阪市港区

林静 昭和48年12月6日生
林仁美 平成9年6月14日生

住所 横浜市神奈川区

林良和 平成12年12月7日生

住所 大阪市西成区

アヌバ・パラジョリ 平成5年10月22日生
マエナ・ウブレティ 令和5年8月20日生

住所 大阪市住之江区

徐璋 平成2年4月13日生
徐三一 令和2年8月19日生

住所 大阪市住吉区

高龍一 昭和49年9月16日生
金到妍 昭和46年1月19日生

住所 大阪府岸和田市

ジャスティン・マリー・フェルナンデス・コバ
タケ 平成2年12月29日生

住所 京都市山科区

李鐘善 昭和46年6月26日生

住所 栃木県佐野市

ビビアニ・ベソア・ラウル・シュエイ 平成8
年9月23日生
ビビアニ・ベソア・ケイコ 平成12年1月30
生

住所 東京都八王子市

ガブリエラ・デル・カルメン・サルミエント・
ベレス 昭和57年12月24日生

住所 川崎市川崎区

リカルド・ヨシカズ・スエトウ 昭和52年8
月21日生

住所 川崎市宮前区
阿ト来提マリウム 令和6年7月11日生

住所 川崎市川崎区
韓書平 昭和57年7月6日生

住所 神奈川県厚木市
リュウキ・アドリアン・ヒラタ・グティエレス
平成22年7月13日生

住所 神奈川県大和市
サラダ・ラマ 平成7年7月17日生

住所 さいたま市大宮区
李泰暉 昭和58年6月29日生

住所 東京都品川区
朴輝泳 昭和63年4月7日生

住所 東京都墨田区
ライアン・セティアディ・チットロスダルモ
昭和62年12月22日生

住所 茨城県猿島郡五霞町
カミラ・ヒデミ・ヤスダ 平成7年9月8日生

住所 東京都港区
李穎超 平成9年3月14日生

住所 大分市
アリサ・アウストリア・クリシマ 平成7年10月10日生
アリズ・ブライル・アウストリア・デル・ロサリオ 平成24年9月18日生

住所 千葉県野田市
アムリタ・ハマル 平成2年12月12日生

住所 東京都目黒区
石艶麗 平成元年6月29日生

住所 東京都江東区
鄭奕 昭和54年2月6日生
周欣然 平成20年9月2日生
周欣朗 平成24年7月13日生

住所 東京都八王子市
カンダカール・タリク・アラム 平成5年1月16日生

住所 東京都八王子市
アビヤン・カンダカール 令和7年1月25日生
アディアン・カンダカール 令和7年1月25日生

住所 東京都中央区
アルノルド・クリストファー・コロア 平成3年10月31日生

住所 愛知県春日井市
成裕一 昭和48年1月3日生
金香織 昭和51年6月15日生
成友希 平成16年1月20日生

住所 愛知県西尾市
成美梨 平成14年5月5日生

住所 福岡市西区
斉綺 平成22年12月29日生

住所 大阪府門真市
李善旭 昭和29年6月1日生
崔龍 昭和59年1月6日生

住所 東京都板橋区
カトリーナ・ケイト・アレグロ・ファビラニ
平成12年8月17日生

住所 福岡市博多区
サビタ・カドカ 平成7年7月21日生

住所 愛知県知立市
キルビィ・クラリズ・コ・エスコバル 平成4年1月8日生

住所 東京都世田谷区
ダウディノット・バルデス・アナヤンシ 平成3年9月6日生

住所 東京都港区
イナイダ・ステファニー・ミカ・アルキロス
平成6年9月11日生

住所 広島県福山市
修亮 昭和52年9月17日生
劉寧寧 昭和53年2月7日生
修小祺 平成17年6月21日生
劉理佳 平成23年12月6日生

住所 神戸市北区
閆騰 昭和62年2月10日生
翁玉欽 昭和63年1月5日生
閆瑞希 平成25年1月5日生
閆佑樹 平成26年11月2日生

住所 東京都江戸川区
陳天宇 平成9年5月2日生

住所 千葉県野田市
吾榮其米克 昭和60年5月11日生
卓拉沁阿希泰 平成27年6月11日生
卓拉沁阿呼泰 平成29年3月5日生
卓拉沁阿白金 令和4年7月18日生

住所 名古屋市北区
バルサ・デュングル 平成9年3月13日生



認 冊 賢

土地家屋調査士懲戒処分公告

下記の者については、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第42条第1号の規定に基づき、戒告の処分を行ったので、同法第46条の規定に基づき、公告する。

令和7年12月19日 法務大臣 平口 洋

記

氏名 宮澤 佑一
所属する土地家屋調査士会 長野県土地家屋調査士会
登録番号 長野第2607号
事務所の所在地 長野県長野市南長野西後町1555番地クレスビル2階

土地家屋調査士懲戒処分公告

下記の者については、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第42条第2号の規定に基づき、令和7年10月30日から1週間の土地家屋調査士業務の停止の処分を行ったので、同法第46条の規定に基づき、公告する。

令和7年12月19日 法務大臣 平口 洋

記

氏名 山田 祥文
所属する土地家屋調査士会 なし

公 示 送 達

特許法第191条第1項（実用新案法第55条第2項、意匠法第68条第5項及び商標法第77条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり公示する。

送 達 を 受 け る べ き 者		送 達 す る 書 類	
住 所 (居所)	氏 名 (名称)	事 件 の 表 示	書 類 名
静岡県富士宮市内房2555－1	森 昌俊	P C T／J P 2022／026914	出願却下の処分の謄本
東京都北区赤羽3－26－18モア・クレスト赤羽2番館505	▲エン▼ 爍	商願2024－136016	登録査定 of 謄本
京都府京都市左京区山端寺町田町1－1	山本 貴志	特7150238	納付書補充指令書（年金）
青森県弘前市泉野1－10－4レオパレスドゥーエ安原111	八嶋 南奈	商願2025－028955	登録査定 of 謄本
福岡県福岡市中央区清川3丁目12－1－317	株式会社日本企画	商願2024－015215	出願却下の処分の謄本
茨城県水戸市千波町202－12 クシティ御茶園F 203	坂本 美奈	商願2024－116097	登録査定 of 謄本
pr－kt Marshala Zhukova, 21, kv. 35 RU－123308 Moscow (RU)	Kuznetsov Andrei Nikolaevich	国 際 登 録 番 号 1758600	拒絶査定 of 謄本
ul. K. Marx, 28 RU－183038 Murmansk (RU)	Obshchestvo s ogranichennoy otvetstvennostyu kompaniya «Murmansk SeaFood»	国 際 登 録 番 号 1568168	拒絶査定 of 謄本
大阪府大阪市平野区長吉長原4丁目18番41号	株式会社オメガ	不服2022－021239	審決 of 謄本
アメリカ合衆国 10011 ニューヨーク州 ニューヨーク 453 ウェスト セブンティーン ストリート	バター アイピーエッチ エルエルシー	取消2024－300464	審決 of 謄本
中華人民共和国香港湾仔区湾仔道165－171号幸▲運▼中心15楼1506室	三菱輕工（香港）科技有限公司	無効2024－890042	審決 of 謄本

中華人民共和国蘇州市虎丘区楓橋街 道何山路99号ー4号	陳東陽	異議2024ー900151	異議の決定の謄本
中華人民共和国河南省唐河県桐河郷 大陳庄村文庄395号	▲ディアオ▼慶梅	異議2024ー900186	異議の決定の謄本
中国広東省東莞市清溪鎮羅裙埔一路 7号7号楼501室	東莞閃現電子科技有限 公司	異議2024ー900243	異議の決定の謄本
英国領バーミューダ、エイチエム12 ハミルトン、シダー・アベニュー43 番、トリニティ・ホール	ザ・ウォーキング・カ ンパニー・リミテッド	取消2025ー300268	請求書副本の送達 通知
アメリカ合衆国、デラウェア州 19801、ウィルミントン、オレンジ ストリート1007、スイート 225	ナイン ウェスト デ ベロップメント コー ポレイション	取消2025ー300317	請求書副本の送達 通知
東京都小平市上水本町二丁目18番20 号	有限会社 アイワ空調	取消2025ー300513	請求書副本の送達 通知
京都府京都市伏見区桃山町大島38ー 2ー4ー302	菊田 博文	取消2025ー300597	請求書副本の送達 通知
1 Dalmore Dr SCORESBY VIC 3179 (Australia)	Genera Biosystems Limited	取消2025ー670003	請求書副本の送達 通知
上記の書類は、いつでも送達を受けるべき者に交付する。			

令和7年12月19日

特許庁長官

令和8年度共同研究公募課題

国土地理院共同研究実施規程（平成14年3月28
日国官技第381号）に基づき実施する共同研究の
令和8年度共同研究公募課題を次のように定めた
ので、その研究を共同実施する者を公募する。

令和7年12月19日

国土地理院長 河瀬 和重

1 研究の題目

題目：高分解能衛星の多方向観測による画像群
を使用した高精度3次元データの取得と
利活用に関する官民共同研究

2 研究内容及び応募手続に関する説明会

日時：令和8年1月9日（金）13時30分から
場所：オンラインにて行う。国土地理院ホーム
ページに掲載する連絡先に前々日までに
申込みを行うこと。

相続財産清算人の選任及び相
続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明
らかでないので、その相続財産の清算人を次のと
おり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権
を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判
所に申し出てください。

令和7年（家）第30335号

広島市中区胡町1番24号
申立人 株式会社もみじ銀行
本籍広島市西区上天満町451番地、最後の住
所広島市中区堺町1丁目4番3ー1号、死亡
の場所札幌市西区、死亡年月日令和7年3月
24日、出生の場所広島市、出生年月日昭和48
年4月5日、職業会社役員
被相続人 亡 藤井 祥晃
事務所広島市中区上八丁堀8番8号第1ウエ
ノヤビル9階ひかり総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 岩西 廣典
催告期間満了日 令和8年6月30日
広島家庭裁判所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券につい
て公示催告の申立てがあったので、その所持人は、
下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に
権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提
出してください。もし下記権利を争う旨の申述の
終期までに申述及び提出がない場合には、その無
効を宣言することがあります。

令和7年（ハ）第1号

長崎県佐世保市白木町56番地3
申立人 有限会社丸幸機器
権利を争う旨の申述の終期 令和8年4月9日
令和7年12月9日 諫早簡易裁判所
（別紙）目 録
約束手形 2通
(1)手形番号 YW27568
金額 144,048円
支払期日 令和4年1月5日
支払地 長崎県諫早市
支払場所 株式会社十八親和銀行諫早支店
振出日 令和3年9月25日
振出地 長崎県諫早市
振出人 株式会社西部川崎 代表取締役 榎田
東洋國
受取人 申立人
最終所持人 申立人
(2)手形番号 YW27632
金額 102,754円
支払期日 令和4年2月5日
振出日 令和3年10月25日
(2)の約束手形の支払地、支払場所、振出地、振
出人、受取人、最終所持人は(1)の約束手形の記
載に同じ

失踪宣告取消

令和7年（家）第362号

本籍栃木県栃木市大塚町2240番地、最後の所
在ソビエット社会主義共和国連邦ハバロフス
ク州ムリー地区ムリー病院
今次戦争による生死不明者 渡邊 佑
大正8年2月6日生
令和7年12月2日失踪宣告取消審判確定
宇都宮家庭裁判所裁判所書記官

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続
を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び
破産者に対して債務を負担する者は、破産者にそ
の財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第970号

兵庫県三木市志染町吉田865番地の4
債務者 誠和鋼販株式会社
代表者代表取締役 橘田 宗昌
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 伊藤 正治
4 破産債権の届出期間 令和8年1月21日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月17日午前10
時30分
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当
をすることにつき異議のある破産債権者は、裁
判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで
に異議を述べなければならない。
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第626号

埼玉県所沢市西所沢1丁目16番31号
債務者 株式会社フェニックスホーム
代表者代表取締役 松下 勝久
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 及川 保之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月18日午後3時20分
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第408号

大津市坂本3丁目33番38号 鈴木ビル302
債務者 株式会社悠陽工房
代表者代表取締役 山平 敦史
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 平塚 崇
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月27日午前10時50分
大津地方裁判所民事部

令和7年（フ）第1169号

広島市中区広瀬北町3番11号

債務者 株式会社3rd Project

代表者代表取締役 平石 尚

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松田 健
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月27日午後2時30分
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第5440号

大阪市都島区大東町2丁目6-17-401

債務者 株式会社Four Seasons

代表者代表清算人 藤田 旭子

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 池内 悠樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月2日午後2時20分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2709号

名古屋市緑区平手北1丁目1113番地 ノーブルコートサイド301号

債務者 有限会社メイコウ電設

代表者取締役 小宮 淑子

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 ゆき
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月4日午後1時50分
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第113号

山形県長井市館町南3999番地1

債務者 有限会社興商フーズ

代表者取締役 小島 栄一

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 実能
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月10日午前11時
山形地方裁判所米沢支部

令和7年（フ）第935号

神戸市中央区浜辺通3丁目1番31-104号

債務者 株式会社SPC

代表者代表取締役 荒川 泰正

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 判治 裕介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月10日午前10時30分
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第2319号

札幌市豊平区西岡3条13丁目8番1号

債務者 キムラ産業株式会社

代表者代表取締役 木村 年伸

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山上 晃広
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月11日午前10時
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第389号

香川県高松市仏生山町甲816番地7

債務者 有限会社香南タクシー

代表者取締役 藤本 康介

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午前9時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 久保 太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月11日午後2時30分
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第2446号

東京都大田区東蒲田2丁目30番17号

債務者 株式会社エフビークラフト

代表者代表取締役 織岡陽一郎

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 原田 満
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月12日午前10時50分
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第5990号

大阪府豊中市庄内西町4丁目3番11号

債務者 株式会社ミキヤ

代表者代表取締役 三木本和孝

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 福岡 宏海
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月12日午後2時20分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2638号

愛知県春日井市六軒屋町6丁目78番地

債務者 日興工業株式会社

代表者代表取締役 穴見 久生

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 木全 圭樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月18日午前10時
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第2808号

名古屋市中区富田町大字榎津字郷北1803番地の4

債務者 株式会社あるかでいあ

代表者代表取締役 賤部 康弘

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮崎 真由
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年4月9日午後1時30分
名古屋地方裁判所民事第2部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第413号

香川県綾歌郡綾川町羽床上84番地

債務者 石見ナヲミ

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午前9時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 星野菜路子
- 4 破産債権の届出期間 令和8年1月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月4日午前10時45分
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月5日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第196号

青森県八戸市大字櫛引字櫛引76番地2 コーポYOU B101号室

債務者 石藤 学

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 畠山 賢次
- 4 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月9日午前11時10分
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月19日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和7年（フ）第520号

神奈川県小田原市曽我岸103番地の4

債務者 石塚 勝之

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石渡 絵理
- 4 破産債権の届出期間 令和8年1月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月4日午後3時
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月19日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第658号

神奈川県小田原市東町5丁目1番40-301号

ヴィラ・グランデ

債務者 平井 充洋

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡安 知巳
- 4 破産債権の届出期間 令和8年1月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月17日午後3時
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月19日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第714号

神奈川県秦野市堀西402番地の1

債務者 亀田 政信

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 笠間圭一郎
- 4 破産債権の届出期間 令和8年1月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月18日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月19日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第1860号
千葉市美浜区湊瀬3丁目1番地3 プエナテ
ラーサD-404号
債務者 日野 真澄
1 決定年月日時 令和7年12月8日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡本 博江
4 破産債権の届出期間 令和8年1月7日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年2月27日午前11
時20分
6 免責意見申述期間 令和8年2月20日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1895号
千葉県市川市大町108番地
債務者 MATSUMOTO MARICEL
APLACA（マツモト マリセル アプ
ラカ）
1 決定年月日時 令和7年12月4日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 本田 真郷
4 破産債権の届出期間 令和8年1月7日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年2月27日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和8年2月20日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1929号
千葉県市川市大和田4丁目13番5号（フォ
レストコート市川伍番館101号）
債務者 菅原 尚哉
1 決定年月日時 令和7年12月5日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 笠原 智
4 破産債権の届出期間 令和8年1月5日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月4日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和8年2月25日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1913号
千葉県浦安市明海3丁目2番9-302号 海
園の街
債務者 星山 度善
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 安川 秀穂

4 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月6日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和8年2月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1841号
千葉県市川市相之川4丁目11番5-201号
（ラガール南行徳）
債務者 宮内 一仁
1 決定年月日時 令和7年12月4日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岩井 浩志
4 破産債権の届出期間 令和8年1月5日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月9日午前10
時40分
6 免責意見申述期間 令和8年3月2日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1937号
千葉県船橋市飯山満町3丁目1454番地4 グ
ランデュール吉野101号
債務者 西岡 一郎
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 後藤 さち
4 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月9日午前11
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月2日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1824号
千葉県船橋市新高根4丁目13番12号 ローズ
ハウス103号
債務者 伊崎 博司
1 決定年月日時 令和7年12月8日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川崎 仁寛
4 破産債権の届出期間 令和8年1月7日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月10日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月3日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第59号
千葉県香取市大戸399番地2
債務者 仲野絵美子
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 樋口 貴之
4 破産債権の届出期間 令和8年1月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月10日午後2
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月3日まで
千葉地方裁判所佐原支部
令和7年（フ）第2066号
千葉県市川市幸1丁目10番16-104号（テ
ラスレジデンス市川）
債務者 半田 一満
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山田 剛史
4 破産債権の届出期間 令和8年1月8日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月11日午前11
時20分
6 免責意見申述期間 令和8年3月4日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第101号
千葉県茂原市早野1214番地1（ユノアーレ
ベースI 105）
債務者 市川 啓二
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 島崎 嘉成
4 破産債権の届出期間 令和8年1月19日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月11日午後2
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月4日まで
千葉地方裁判所一宮支部破産係
令和7年（フ）第1855号
千葉県市原市西広3丁目7番地23
債務者 澤井 雅人
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 日名子 暁

4 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月16日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月9日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1930号
千葉県稲毛区六方町7番地2
債務者 白井 智
1 決定年月日時 令和7年12月5日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 大介
4 破産債権の届出期間 令和8年1月5日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月16日午前11
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月9日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第540号
愛知県額田郡幸田町大字坂崎字京ヶ峯南100
番地35
債務者 澤田 貴弘
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中倉 秀一
4 破産債権の届出期間 令和8年1月27日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月24日午後1
時40分
6 免責意見申述期間 令和8年3月10日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係
令和7年（フ）第39号
千葉県香取市大倉549番地3
債務者 兼平 芳直
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 朝倉 賢大
4 破産債権の届出期間 令和8年1月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和8年3月19日午前11
時
6 免責意見申述期間 令和8年3月12日まで
千葉地方裁判所佐原支部

令和7年（フ）第1859号

千葉県習志野市東習志野5丁目24番22号 イ
ストワール105号

債務者 伊藤 政明

- 1 決定年月日時 令和7年12月4日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 青木 達也
- 4 免責意見申述期間 令和8年1月29日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第353号

千葉県成田市囲護台1099番地20、前住所千葉
県富里市十倉1352番地1

債務者 高橋 竜司

- 1 決定年月日時 令和7年12月4日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 好生
- 4 免責意見申述期間 令和8年1月29日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第1998号

千葉市美浜区高洲3丁目1番1棟515号

債務者 加藤 大城

- 1 決定年月日時 令和7年12月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 窪田 優司
- 4 免責意見申述期間 令和8年1月30日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第512号

宮崎市大字本郷南方2448番地3 ヴィレッジ
サイドB棟107号

債務者 川崎 勝

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 新原 次郎
- 4 免責意見申述期間 令和8年2月5日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第339号

千葉県富里市七栄524番地167（グランディール
富里Ⅱ-304）

債務者 小堀 昌宏

- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中井 淳一
- 4 免責意見申述期間 令和8年2月9日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

破産手続終結及び免責許可決定

令和7年（フ）第1号

福岡県田川郡赤村大字内田223-20、住民票
上の住所福岡県田川郡赤村大字内田2159番地

破産者 春本 秀見

- 1 決定年月日 令和7年12月8日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和7年（フ）第34号

兵庫県明石市藤江1208番地の1 レオパレス
f i c o 102号

破産者 和田 貞夫

- 1 決定年月日 令和7年12月9日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和6年（フ）第1218号

仙台市青葉区旭ヶ丘3丁目1番3-302号、
開始決定時の住所仙台市宮城野区小田原山本

丁100番地の21 ネベル仙台 P l a i s i r
703

破産者 相澤 映麻

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第6号

茨城県水戸市平須町1819番地の138 メゾ
ン・ド・華D棟102号

破産者 澤村 裕二

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第326号

さいたま市緑区東浦和2丁目58番地6 浦和
ハイツ1、旧住所埼玉県新座市野寺4丁目8

番30号 野寺マンション303号室

破産者 吉田 孝史

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第14号

新潟県佐渡市金井新保乙569番地

破産者 池田 広之

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所佐渡支部破産係

令和6年（フ）第1685号

名古屋市名東区新宿2丁目74番地の2 アル
カディアVI302号、開始決定時の住所愛知県

瀬戸市川西町2丁目26番地

破産者 野田 英男

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第19号

愛知県あま市七宝町遠島千之島2356番地2
グランバスムード G 5号、開始決定時の住
所愛知県あま市七宝町沖之島間曾70番地

破産者 杉本 朗仁

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第99号

愛知県一宮市中島通5丁目5番地

破産者 谷口 雅樹

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第975号

神戸市長田区駒ヶ林町2丁目19番7号、従前
の住所神戸市長田区庄田町3丁目3番1号

破産者 来田 奉文

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第976号

神戸市長田区山下町3丁目1番1号 コティ
山下町103号

破産者 来田 泰秀

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第445号

神戸市灘区摩耶海岸通2丁目3番10-310号

破産者 イタリアン料理柏木こと柏木こと菓子
屋月ノ葉こと 柏木 昇太

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第201号

香川県さぬき市大川町富田西2900番地4
破産者 河田 啓二

- 1 決定年月日 令和7年12月10日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第105号

北海道小樽市富岡1丁目13番7号 MS3F
破産者 佐藤 清子

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和6年（フ）第91号

北海道紋別郡遠軽町寿町18番地2 自衛隊官舎B棟222号
破産者 中島 克巳

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第740号

横浜市西区宮ヶ谷25番地2 三ツ沢ハイタウン3号棟408号、開始決定時の住所横浜市内区浅間台27番地9
破産者 櫻井 義成

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第867号

横浜市戸塚区影取町38番地109
破産者 鈴木 雅子

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第21号

富山県高岡市明園町5番50号、前住所富山県射水市橋下条1374番地
破産者 吉川 彩子

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和7年（フ）第80号

京都府長岡京市今里2丁目11番17号
破産者 リバークグリーンこと 河野 卓也

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年（フ）第58号

広島県豊田郡大崎上島町東野2518番地1、開始決定時の住所広島県豊田郡大崎上島町東野2515番地
破産者 森若工務店こと 森若 巖

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和6年（フ）第51号

宮崎県宮崎市平和が丘西町25番地1 県営住宅1棟505号、開始決定時の住所宮崎県延岡市大貫町5丁目1649番地3
破産者 石黒加代子

- 1 決定年月日 令和7年12月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算についての異議申述期間が経過した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和7年（フ）第43号

北海道室蘭市高砂町1丁目28番17号 JRA P201号棟206号室
破産者 菅原 聡

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月9日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月14日午後1時30分
令和7年12月10日
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和7年（フ）第180号

青森県上北郡七戸町字館野23番地83
破産者 岡田 冬香

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
- 2 一般調査期日 令和8年2月4日午前11時30分
令和7年12月10日
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第836号

横浜市港南区野庭町946番地1 パルクTK1F
破産者 眞鍋 陽明（旧姓田中）

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月5日午前11時50分
令和7年12月11日
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第94号

三重県津市美里町北長野606番地
破産者 福田 隆元

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月13日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月11日午前10時30分
令和7年12月10日
津地方裁判所破産係

令和7年（フ）第1461号

札幌市北区北35条西9丁目4番4―101号

- 破産者 坂本 羅碧
- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月15日まで
 - 2 一般調査期日 令和8年2月25日午後1時30分
令和7年12月10日
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第73号

宮城県角田市高倉字沢尻28番地21
破産者 佐久間純司

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月22日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月4日午前11時
令和7年12月11日
仙台地方裁判所大河原支部

令和7年（フ）第111号

鹿児島県始良市東餅田1215番地1 市営始良塩入団地B棟206号
破産者 松木 悦子

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月23日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月4日午前10時40分
令和7年12月11日
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和7年（フ）第57号

京都市左京区岩倉大鷲町512番地
破産者 北川 清和

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月29日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月18日午前11時
令和7年12月11日
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第86号

福岡県行橋市大字下稗田1370番地74、前住所山口県下関市彦島本村町1丁目6番22号
破産者 山橋 最澄

- 1 破産債権の届出期間 令和8年1月29日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月12日午前10時20分
令和7年12月8日
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和6年（フ）第714号

岡山市南区妹尾3771番地の1
破産者 有限会社小山工務店

- 1 破産債権の届出期間 令和8年2月9日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月17日午前10時30分
令和7年12月10日

岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第715号

岡山市南区当新田482番地50 ヴィラビオーネ319、破産手続開始決定時の住所岡山市南区妹尾3771番地1
破産者 小山 一

- 1 破産債権の届出期間 令和8年2月9日まで
- 2 一般調査期日 令和8年3月17日午前10時30分
令和7年12月10日
岡山地方裁判所第3民事部

破産債権の特別調査期日

令和3年（フ）第1810号
千葉県市川市鬼高3丁目24番15号
破産者 大山 哲治
特別調査期日 令和8年2月13日午後4時
令和7年12月5日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和7年（フ）第102号
宮崎県日向市大字日知屋8097番地5
破産者 佐藤かおり
異議申述期間 令和8年1月21日まで
令和7年12月10日 宮崎地方裁判所延岡支部

令和7年（フ）第111号
宮崎県東臼杵郡美郷町南郷神門4383番地1
破産者 株式会社animani
異議申述期間 令和8年1月21日まで
令和7年12月10日 宮崎地方裁判所延岡支部

令和6年（フ）第109号
宮崎県都城市乙房町1797番地5
破産者 株式会社直樹林業
異議申述期間 令和8年1月22日まで
令和7年12月11日 宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第1595号
千葉県船橋市西船3丁目8番5号 メゾンとよみ101号
破産者 小林 詠心
異議申述期間 令和8年1月29日まで
令和7年12月9日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和7年（フ）第1552号
千葉市花見川区幕張本郷1丁目9番12—103号
破産者 大野 泰生
異議申述期間 令和8年2月3日まで
令和7年12月8日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

特別清算開始

令和7年（ヒ）第6号
大分市大字佐野744番地の1
清算株式会社 佐野工業株式会社
代表清算人 池見 政子
1 決定年月日 令和7年12月8日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

大分地方裁判所民事第1部

特別清算終結

令和7年（ヒ）第1003号
千葉市中央区富士見1丁目14番13号千葉大栄ビル8階
清算株式会社 株式会社インフィナイト・ソリューションズ
1 決定年月日 令和7年12月4日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
千葉地方裁判所民事第4部

令和7年（ヒ）第2046号
東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
清算株式会社 株式会社グローバル・メディカルラボ
1 決定年月日 令和7年12月5日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

特別清算協定認可

令和7年（ヒ）第2079号
東京都港区新橋3丁目11番8号 オーズミ新橋第2ビル4F
清算株式会社 TS株式会社
代表清算人 宮崎 誠司
1 決定年月日 令和7年12月9日
2 主文 次の協定を認可する。

協定
第1 通則
1 利息・遅延損害金の免除
清算株式会社は、協定債権のうち利息債権及び遅延損害金については、本協定認可決定確定時に協定債権者から全額免除を受ける。
2 弁済の通貨
本協定に基づく弁済は、円建てで行う。

3 弁済の場所及び端数の処理
(1) 本協定に基づく弁済は、協定債権者の指定する金融機関口座に振り込む方法により実施する。ただし、振込手数料は清算株式会社の負担とする。
(2) 割合弁済の結果生じる1円未満の端数は切捨てる。

第2 担保権付債権並びに一般債権及び劣後債権

1 定義
(1) 担保権付債権
担保権付債権とは、協定債権のうち、株式会社きらぼし銀行が有する債権のうち、動産譲渡担保権で担保された債権(債権額6,968,609円)をいう。
(2) 一般債権
一般債権とは、協定債権のうち、本項第(1)に定める担保権付債権、本項第(3)に定める劣後債権、利息債権及び遅延損害金請求権に該当しないものをいう。
(3) 劣後債権

劣後債権とは、協定債権のうち、株式会社日本政策金融公庫が有する劣後特約付債権をいう。

2 弁済及び免除
(1) 弁済原資
清算株式会社の保有現預金から清算終了までに発生し又は発生することが見込まれる一般の先取特権その他一般の優先権がある債権、特別清算の手続のために清算株式会社に対して生じた債権及び特別清算の手続に関する清算株式会社に対する費用請求権の合計額を控除した残額を弁済原資とする。

(2) 弁済
ア 担保権付債権に対する弁済
清算株式会社は、担保権付債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から1ヶ月以内に、6,968,609円を弁済する。

イ 一般債権に対する弁済
清算株式会社は、一般債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から1ヶ月以内に、弁済原資より、別紙「債権額一覧表」記載の各一般債権の債権額に応じて按分して弁済する。

(3) 免除
ア 一般債権に関する免除
一般債権者は、本項第(2)イに基づく弁済を受けたときは、清算株式会社にに対し、各一般債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、当該弁済時にその債務を免除する。

イ 劣後債権に関する免除
株式会社日本政策金融公庫は、本協定の認可の決定が確定した時に、協定債権のうち、劣後債権にかかる債務を全額免除する。

(4) 新たな財産が発見された場合の追加弁済

ア 本項第(2)イの弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、一般債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除してなお残額が存する場合は、当該残額を別紙「債権額一覧表」記載の各一般債権の債権額に応じて按分して弁済する。

イ アによる弁済を行った場合は、本項第(3)アに基づく免除は、当該追加弁済額を限度として本項第(2)イに基づく弁済時に遡って効力を失う。

(別紙省略)
以上
東京地方裁判所民事第20部

再生債権の特別調査期間

令和5年（再）第14号
千葉県四街道市旭ヶ丘3丁目3番10号（開始決定時の主たる事務所：千葉県四街道市四街道一丁目14番8号）
再生債務者 医療法人社団心和我
特別調査期間 令和8年2月19日から令和8年2月20日まで
令和7年12月8日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再）第2号
愛知県一宮市明地字東下城84番地1
再生債務者 SKK株式会社（旧商号：鈴憲毛織株式会社）
特別調査期間 令和8年1月22日から令和8年1月23日まで
令和7年12月9日
東京地方裁判所民事第20部

決議に付する決定及び債権者
集会招集

令和5年（再）第14号

- 千葉県四街道市旭ヶ丘3丁目3番10号（開始
決定時の主たる事務所：千葉県四街道市四街
道一丁目14番8号）
再生債務者 医療法人社団心人会
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月28日
付け再生債務者提出の再生計画案
2 議決権行使の方法 債権者集会における行使
又は書面投票による行使のうち議決権者が選択
するもの
3 債権者集会
(1) 期日 令和8年2月24日午後2時
(2) 会議の目的 再生計画案の決議
4 書面投票期間 令和8年2月16日まで
5 議決権不統一行使の通知期限 令和8年2月
10日
令和7年12月8日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再）第2号

- 愛知県一宮市明地字東下城84番地1
再生債務者 S K K株式会社（旧商号：鈴憲毛
織株式会社）
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月28日
付け再生債務者提出の再生計画案
2 議決権行使の方法 債権者集会における行使
又は書面投票による行使のうち議決権者が選択
するもの
3 債権者集会
(1) 期日 令和8年1月28日午後2時
(2) 会議の目的 再生計画案の決議
4 書面投票期間 令和8年1月20日まで
5 議決権不統一行使の通知期限 令和8年1月
14日
令和7年12月9日
東京地方裁判所民事第20部

小規模個人再生による再生手
続開始

令和7年（再イ）第36号

- 秋田市大住3丁目13番17号
再生債務者 皆川 顕史
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令
和8年1月22日まで
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第37号

- 秋田市大住3丁目13番17号
再生債務者 皆川みゆき
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令
和8年1月22日まで
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第139号

- 埼玉県戸田市上戸田2丁目2番3—502号
再生債務者 内藤 咲代
1 決定年月日時 令和7年12月8日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第155号

- 埼玉県川口市大字東本郷1317番地の35
再生債務者 稲葉 康博
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第173号

- さいたま市大宮区大成町1丁目144番地2
ガーデン柚子206
再生債務者 村上 一稀
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第181号

- 埼玉県上尾市柏座3丁目7番8号 レジェン
ドⅢ204
再生債務者 竹沢健二郎
1 決定年月日時 令和7年12月8日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第193号

- さいたま市北区本郷町1027番地1 本郷の杜
オーカ101
再生債務者 関根 拓実
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第194号

- さいたま市浦和区常盤9丁目2番1号 g o
j o u s e i 201
再生債務者 柴田 岳一
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第195号

- さいたま市浦和区常盤9丁目2番1号 g o
j o u s e i 201
再生債務者 柴田 麻美
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第212号

- 千葉県市川市八幡2丁目3番18—505号
（ヴェルス本八幡）
再生債務者 上野莉愛子
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令
和8年1月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第56号

- 神奈川県小田原市鴨宮740番地の3 ハーベ
ストエイト106号室
再生債務者 井口晴一朗
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令
和8年1月21日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第27号

- 長野県中野市中央1丁目3番28号 ハイツー
番館202号
再生債務者 羽片 亮
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令
和8年1月20日まで
長野地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第29号

- 広島県福山市南松永町1丁目14番2号
再生債務者 Seven Currentこと
今田 一三
1 決定年月日時 令和7年12月8日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令
和8年1月26日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（再イ）第24号

- 長崎県佐世保市原分町98番地2
再生債務者 永田 修美
1 決定年月日時 令和7年12月8日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令
和8年1月26日まで
長崎地方裁判所佐世保支部

令和7年（再イ）第5号

岩手県上閉伊郡大槌町小鎚第20地割75番地42
再生債務者 横田 幸廣

- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年2月3日まで
盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和7年（再イ）第129号

- 宮城県塩竈市牛生町15番3号
再生債務者 渡邊 尚晴
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年2月3日まで
仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第130号

- 宮城県塩竈市牛生町15番3号
再生債務者 渡邊 恵美
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年2月3日まで
仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第23号

- 福島県いわき市平下荒川字久世原38番地の202
再生債務者 上野 岳洋
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年1月27日まで
福島地方裁判所いわき支部

令和7年（再イ）第193号

- 千葉県船橋市海神5丁目27番21—112号
再生債務者 石井 隼人
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第211号

- 千葉市若葉区殿台町217番地5
再生債務者 緒方 信博
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第213号

- 千葉県市川市北方2丁目17番10—202号（ハイブリッジ北方）
再生債務者 久本 英則
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第237号

- 横浜市戸塚区深谷町426番地1
再生債務者 安田 寿夫
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午前10時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年1月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第100号

- 静岡県葵区羽鳥5丁目24番23号
再生債務者 花村 春輝
- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後1時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月15日から令和8年1月27日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第3号

- 京都府舞鶴市田園町2丁目56番地
再生債務者 西山 郁夫
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月23日まで
京都地方裁判所舞鶴支部再生係

令和7年（再イ）第156号

- 神戸市北区道場町塩田1898番地
再生債務者 オノ元卓哉
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月27日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第17号

- 福岡県大牟田市三川町2丁目1番地1 野中ビル 706号
再生債務者 山田 慧司
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午前10時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月20日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（再イ）第44号

- 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲3187番地21
再生債務者 無藤 義議
- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午前10時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年1月27日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第28号

- 北海道亀田郡七飯町大中山2丁目29番2号102号
再生債務者 池田 藍

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月10日まで
函館地方裁判所

令和7年（再イ）第11号

- 山形県鶴岡市稻生2丁目28番40号
再生債務者 伊藤 祥晴
- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後2時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月4日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和7年（再イ）第133号

- 東京都西多摩郡瑞穂町南平2丁目42番地6
再生債務者 中林 良輔
- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月12日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第200号

- 神奈川県茅ヶ崎市美住町7番6号
再生債務者 中川 篤史
- 1 決定年月日時 令和7年12月8日午前10時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年1月28日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第96号

- 新潟市南区白根古川3番地29
再生債務者 笹川 英次
- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
 - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
 - 4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月12日まで
新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第112号
兵庫県姫路市北条383番地11
再生債務者 熊野 哲寛
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月12日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第15号
香川県高松市牟礼町牟礼1942番地
再生債務者 小西 敏子
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前9時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月4日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第45号
香川県高松市木太町2649番地 501号
再生債務者 片岡美千江
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前9時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月4日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第4号
宮崎県串間市大字本城7605番地4
再生債務者 橋野景一郎
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年1月28日まで
宮崎地方裁判所日南支部

令和7年（再イ）第205号
横浜市栄区桂町319番地18 ラルジュ本郷台206
再生債務者 浅川 和彦

1 決定年月日時 令和7年12月9日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年1月29日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第222号
横浜市保土ケ谷区常盤台40番1―D508号
再生債務者 甘粕 彩紗（旧姓伊藤）
1 決定年月日時 令和7年12月9日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年1月29日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第454号
大阪府枚方市津田東町1丁目1番7―205号
再生債務者 加藤 正樹
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月15日から令和8年1月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第518号
大阪府都島区片町2丁目9番27―306号
再生債務者 増山 裕子
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月15日から令和8年1月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第204号
横浜市戸塚区戸塚町2597番地7
再生債務者 枝 誠
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月23日から令和8年1月30日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第241号
神奈川県大和市深見東2丁目2番11―5号
再生債務者 城島 一広
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月23日から令和8年1月30日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第13号
長野県北佐久郡軽井沢町大字笈地384番地36
再生債務者 篠島 秀哉
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月23日から令和8年1月30日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和6年（再イ）第353号
大阪市東淀川区南江口2丁目7番12―401号
再生債務者 仙波 翔太
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月16日から令和8年1月30日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第486号
大阪市西成区松3丁目3番42―601号
再生債務者 小林 寛
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月16日から令和8年1月30日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第526号
大阪府中央区農人橋2丁目1番22号 ビスタ本町205号
再生債務者 大原 司
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月16日から令和8年1月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第494号
大阪府豊中市庄内幸町4丁目16番14号
再生債務者 小畠 誠
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月13日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令和8年2月2日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第8号
山口県周南市若草町3番20―208号
再生債務者 藤井 剛
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月14日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月4日まで
山口地方裁判所周南支部

令和7年（再イ）第14号
福岡県八女市本村844番地2 ネクストライフ八女206号
再生債務者 野中 啓史
1 決定年月日時 令和7年12月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月14日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年1月28日まで
福岡地方裁判所八女支部個人再生係

令和7年（再イ）第31号
青森市幸畑2丁目7番10号
再生債務者 武藏 和雄
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後1時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月8日から令和8年1月22日まで
青森地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第37号

青森市佃3丁目9番6号
再生債務者 狩野 潤
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後1時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月28日まで

青森地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第11号

青森県つがる市木造林常盤38-2
再生債務者 井上ゆきみ
1 決定年月日時 令和7年12月11日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月8日から令和8年1月22日まで

青森地方裁判所五所川原支部個人再生係

令和7年（再イ）第175号

埼玉県上尾市大字上尾村1335番地58
再生債務者 池上 影近
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令和8年1月26日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第205号

千葉県市川市香取2丁目10番3-506号（ソシアル行徳）
再生債務者 三浦 友
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月28日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第16号

岐阜県不破郡垂井町1140番地の3、前住所石川県金沢市諸江町上丁660番地（ペル・リリー・203号）
再生債務者 臼井 良孝
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月8日から令和8年1月15日まで

岐阜地方裁判所大垣支部

令和7年（再イ）第104号

静岡県葵区北安東5丁目35番11号
再生債務者 市川さとみ
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月9日から令和8年1月21日まで

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第69号

愛知県一宮市古見町8番地1ライゼB棟201号（住民票上の住所 愛媛県伊予市下吾川1814番地25）
再生債務者 岸野 和仁
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月7日から令和8年1月14日まで

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（再イ）第151号

神戸市垂水区西舞子2丁目12番54-1107号
再生債務者 中倉 竜也
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月13日から令和8年1月27日まで

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第51号

兵庫県明石市大久保町谷八木912番地の1メゾン・ド・エフI 102号
再生債務者 勝又 貴
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年1月27日まで

神戸地方裁判所明石支部再生係

令和7年（再イ）第12号

岩手県胆沢郡金ヶ崎町三ヶ尻南花沢35番地28
再生債務者 高橋 清
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月4日まで

盛岡地方裁判所水沢支部

令和7年（再イ）第22号

茨城県古河市中央町2丁目8番30号
再生債務者 岡安 毅典
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月12日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（再イ）第48号

埼玉県東松山市大字市ノ川199番地93
再生債務者 松嶋 裕貴
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月12日まで

さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（再イ）第13号

長野県上伊那郡南箕輪村3528番地6
再生債務者 清水 直樹
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月21日から令和8年2月12日まで

長野地方裁判所伊那支部

令和7年（再イ）第303号

愛知県大府市北山町2丁目64番地 オリーヴェ105号室
再生債務者 羽畑 樹
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月21日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第306号

愛知県知多市八幡字南大平地6番地の13
再生債務者 澤田 敏次
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月21日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第4号

京都府与謝郡与謝野町字三河内573番地1
再生債務者 小池 靖
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月26日まで

京都地方裁判所宮津支部

令和7年（再イ）第546号

大阪府四條畷市田原台8丁目5番5号
再生債務者 下奥 晴美
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月22日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第93号
大阪府松原市岡5丁目9番7ー3D号
再生債務者 尾崎 裕一
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月7日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月28日まで
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再イ）第281号
東京都江東区白河2ー4ー4ー201
再生債務者 黒川 直美
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年2月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第526号
東京都江東区有明2ー1ー2ー1310
再生債務者 若月 智洋
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年2月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第528号
東京都杉並区阿佐谷北3ー18ー13ー101（住民票上の住所）東京都杉並区阿佐谷北3ー18ー13
再生債務者 竹谷 奈々
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年2月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第530号
東京都清瀬市野塩5ー268ー55
再生債務者 佐野宏一郎
1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年2月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第118号
東京都八王子市四谷町799番地8
再生債務者 橋内 弘樹
1 決定年月日時 令和7年12月11日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年2月12日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第21号
三重県名張市さつき台2番町256番地
再生債務者 松下 和義
1 決定年月日時 令和7年12月11日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月15日から令和8年1月29日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和7年（再イ）第29号
島根県松江市西持田町345番地46
再生債務者 真野 航大
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月15日から令和8年1月29日まで
松江地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第40号
高知市北本町1丁目4番20号 ファースト北本町501号
再生債務者 唐津 義幸
1 決定年月日時 令和7年12月11日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月15日から令和8年1月29日まで
高知地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第3号
沖縄県宮古島市平良字下里2913番地31 T M. Pegasus301
再生債務者 佐藤 保
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年1月29日まで
那覇地方裁判所平良支部

令和7年（再イ）第492号
大阪市北区太融寺町3番30ー204号
再生債務者 重富 悠希（旧姓藤田）
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月16日から令和8年1月30日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第521号
大阪市生野区勝山北1丁目18番2号
再生債務者 田中 明美
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月16日から令和8年1月30日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第22号
鳥取県米子市両三柳913番地1 アトリエコート106号
再生債務者 澤 康幸
1 決定年月日時 令和7年12月11日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令和8年1月26日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（再イ）第3号
山形県新庄市大字鳥越997番地の50
再生債務者 五十嵐由一
1 決定年月日時 令和7年12月11日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和8年1月13日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月26日から令和8年2月9日まで
山形地方裁判所新庄支部

令和7年（再イ）第79号
兵庫県尼崎市元浜町2丁目20番地102（前住所）兵庫県西宮市常磐町1番27ー203号
再生債務者 一ノ瀬充弘
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月13日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月28日まで
神戸地方裁判所尼崎支部

令和7年（再イ）第14号
福岡県田川市大字奈良19番地5 ロータス田川1 102
再生債務者 古賀 一樹
1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和8年1月16日まで
4 一般異議申述期間 令和8年1月23日から令和8年1月30日まで
福岡地方裁判所田川支部

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和6年（再イ）第279号
横浜市神奈川区六角橋4丁目22番4号
再生債務者 加藤 大成
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月15日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月23日まで
令和7年12月9日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第64号
神奈川県大和市桜森3丁目11番14ー1号
再生債務者 渡邊 信泰
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月1日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月23日まで
令和7年12月9日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第201号
横浜市磯子区滝頭1丁目6番6—102号
再生債務者 松岡 剛士
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月14日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
23日まで
令和7年12月9日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第142号
横浜市戸塚区名瀬町52番地1 ニコライブ
ステイツ戸塚ガーデン402号
再生債務者 石井 達也
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月14日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
24日まで
令和7年12月10日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第158号
横浜市港南区下永谷3丁目23番12号 ヴェル
ドミール3 102号室
再生債務者 藤井 啓次
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
24日まで
令和7年12月10日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第180号
千葉県稲毛区天台5丁目24番6号 ルシエル
穴川201号
再生債務者 森本 修平
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月4日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
26日まで
令和7年12月9日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第32号
群馬県伊勢崎市境平塚887番地1
再生債務者 高柳 光寿

1 決議に付する再生計画案 令和7年10月31日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月10日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第127号
埼玉県新座市道場1丁目13番17号 ジュネス
ハイツ202号室
再生債務者 丸山 恵美
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月25日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月9日
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第159号
埼玉県さいたま市岩槻区城町2丁目7番90号
再生債務者 川中健太郎
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月5日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月9日
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第182号
埼玉県志木市柏町5丁目8番40号
再生債務者 松田 敏照
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月9日
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第8号
千葉県茂原市下太田1084番地1
再生債務者 千葉 泰憲
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月26日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月10日
千葉地方裁判所一宮支部再生係

令和7年（再イ）第71号
東京都八王子市明神町2丁目19番9号フラ
ワーハウス203号
再生債務者 舟橋 寧央

1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月10日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第14号
長野県上田市中之条377番地2 2号
再生債務者 宮本 大輔
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月28日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月10日 長野地方裁判所上田支部

令和7年（再イ）第71号
大阪府和泉市浦田町618番地の1
再生債務者 田中 優貴
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月27日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月5日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第52号
埼玉県吉川市大字木壳新田129番地1
再生債務者 高鹿 友和
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月3日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
6日まで
令和7年12月9日
さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和7年（再イ）第30号
静岡県沼津市大岡3368番地の10 プリンス
ガーデン沼津209号室
再生債務者 坂井 祐司
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月25日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
6日まで
令和7年12月9日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第435号
大阪市東成区東今里2丁目2番22号 ライフ
ステージ緑橋 303号
再生債務者 Foot Bridgeこと 宮
本 崇史

1 決議に付する再生計画案 令和7年11月20日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
6日まで
令和7年12月9日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第124号
千葉県市川市中山4丁目10番9号
再生債務者 安西 洋
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月8日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月10日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第44号
神奈川県足柄下郡箱根町仙石原276番地の1
オルテンシア別館102号
再生債務者 稲川海紗記
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月27日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月10日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第430号
大阪市淀川区塚本4丁目17番19号
再生債務者 戎野 亮佑
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月4日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月9日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第10号
福岡県八女市北田形462番地1
再生債務者 堤 友美子
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月5日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月10日
福岡地方裁判所八女支部個人再生係

令和7年（再イ）第28号	
福島県田村市船引町東部台4丁目128番地1	
再生債務者 佐久間圭太	
1 決議に付する再生計画案	令和7年11月21日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月9日まで
令和7年12月10日	
福島地方裁判所郡山支部再生係	
令和7年（再イ）第29号	
福島県田村市船引町東部台4丁目128番地1	
再生債務者 佐久間七星	
1 決議に付する再生計画案	令和7年11月21日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月9日まで
令和7年12月10日	
福島地方裁判所郡山支部再生係	
令和7年（再イ）第30号	
千葉県四街道市大日496番地3	
再生債務者 鎌田 巧輝	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月3日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和7年12月26日まで
令和7年12月5日 千葉地方裁判所佐倉支部	
令和7年（再イ）第8号	
岩手県奥州市水沢字虚空蔵小路12番地1	
カーサモデラートⅢ 201号室	
再生債務者 及川 利洋	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月8日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月11日 盛岡地方裁判所水沢支部	
令和7年（再イ）第23号	
栃木県那須塩原市西幸町4番18号 R a f f i n eⅡ205	
再生債務者 高橋 仁	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月3日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
宇都宮地方裁判所大田原支部	

令和7年（再イ）第83号	
さいたま市浦和区元町2丁目2番10—704号	
再生債務者 西村 良太	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月4日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
さいたま地方裁判所第3民事部	
令和7年（再イ）第168号	
さいたま市桜区栄和3丁目26番27—4号	
再生債務者 宇都木 仁	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月9日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
さいたま地方裁判所第3民事部	
令和7年（再イ）第35号	
千葉県四街道市鷹の台4丁目7番11号	
再生債務者 石澤 純子	
1 決議に付する再生計画案	令和7年10月14日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日 千葉地方裁判所佐倉支部	
令和7年（再イ）第30号	
川崎市多摩区菅2丁目12番51号	
再生債務者 山崎 青	
1 決議に付する再生計画案	令和7年10月8日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
横浜地方裁判所川崎支部破産係	
令和7年（再イ）第56号	
川崎市川崎区渡田新町3丁目11番16号	
再生債務者 大河 亮真	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月3日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
横浜地方裁判所川崎支部破産係	

令和7年（再イ）第59号	
川崎市中原区上丸子山王町1丁目878番地	
聖コーポ 102	
再生債務者 高梨 直紀	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月3日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
横浜地方裁判所川崎支部破産係	
令和7年（再イ）第167号	
愛知県日進市藤枝町前田5番地1 エルシエロ日進太陽の館203	
再生債務者 早瀬 久雄	
1 決議に付する再生計画案	令和7年11月13日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
名古屋地方裁判所民事第2部	
令和7年（再イ）第210号	
名古屋市緑区姥子山3丁目301番地 スカイコートウスイ203	
再生債務者 伊野 佑馬	
1 決議に付する再生計画案	令和7年11月19日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
名古屋地方裁判所民事第2部	
令和7年（再イ）第213号	
名古屋市北区山田北町2丁目33番地 ライオンズガーデン大曽根205号	
再生債務者 壁山 拓郎	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月4日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月10日	
名古屋地方裁判所民事第2部	
令和7年（再イ）第10号	
福岡県みやま市瀬高町本郷1286番地1	
再生債務者 内田 彩希	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月8日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月5日まで
令和7年12月11日	
福岡地方裁判所柳川支部個人再生係	

令和7年（再イ）第306号	
東京都板橋区成増5—11—32—202	
再生債務者 木村 亮	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月9日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月6日まで
令和7年12月10日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和7年（再イ）第340号	
東京都板橋区南常盤台1—14—5—605	
再生債務者 岩崎 由翔	
1 決議に付する再生計画案	令和7年11月27日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月6日まで
令和7年12月10日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和7年（再イ）第355号	
東京都葛飾区西亀有4—13—16 ストンパレスⅡ2A	
再生債務者 稲葉かすみ	
1 決議に付する再生計画案	令和7年11月12日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月6日まで
令和7年12月10日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和7年（再イ）第395号	
東京都豊島区上池袋3—12—20—107	
再生債務者 三瓶ゆき乃	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月3日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月6日まで
令和7年12月9日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和7年（再イ）第415号	
東京都文京区水道1—5—16—804	
再生債務者 山本 英行	
1 決議に付する再生計画案	令和7年12月5日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間	令和8年1月6日まで
令和7年12月9日	
東京地方裁判所民事第20部	

令和7年（再イ）第79号

東京都八王子市松本80番地7 3—1109
再生債務者 有馬 聡子
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
6日まで
令和7年12月11日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第56号

愛知県一宮市浅井町小日比野字大ケ島866番
地48
再生債務者 エンディングスマートこと 桜庭
孝蔵
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月5日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
6日まで
令和7年12月9日

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（再イ）第77号

埼玉県入間市扇町屋2丁目5番5号 グリー
ン・フォレストA202
再生債務者 大谷 聡弘
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月3日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月10日

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第3号

新潟県佐渡市八幡1892番地17
再生債務者 中山 翼
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月21日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月11日

新潟地方裁判所佐渡支部再生係

令和7年（再イ）第51号

愛知県一宮市高田字南屋敷77番地1
再生債務者 野々垣香徳
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月10日

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（再イ）第193号

札幌市清田区真栄3条2丁目9番16—106号
再生債務者 岡田 明
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月3日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
8日まで
令和7年12月11日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第18号

北海道室蘭市高砂町3丁目12番1—A201号
再生債務者 船山 和憲
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月25日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
8日まで
令和7年12月11日

札幌地方裁判所室蘭支部再生係

令和7年（再イ）第12号

北海道小樽市オタモイ1丁目27番1号
再生債務者 工藤 祐己
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月8日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
8日まで
令和7年12月11日 札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（再イ）第35号

北海道旭川市春光町国有無番地 陸上自衛隊
2A—5—10
再生債務者 山崎 美紅
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月4日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
8日まで
令和7年12月11日 旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第35号

岩手県花巻市西大通り2丁目27番3号
再生債務者 平野 享知
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月10日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
8日まで
令和7年12月11日

盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（再イ）第15号

福井県敦賀市萩野町539番地
再生債務者 吉田 大介

1 決議に付する再生計画案 令和7年12月8日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
8日まで
令和7年12月11日

福井地方裁判所敦賀支部再生係

令和7年（再イ）第472号

大阪府吹田市春日1丁目10番11号 201号室
（住民票上の住所 大阪府茨木市橋の内2—
7—11—304）
再生債務者 吉武 卓明
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月8日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
9日まで
令和7年12月10日

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第172号

札幌市中央区南7条西12丁目4番10—205号
再生債務者 伊東 大志
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月1日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
13日まで
令和7年12月11日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第45号

千葉県白井市富士142番地の45
再生債務者 福田 真士
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月3日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
13日まで
令和7年12月9日 千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再イ）第13号

福島県会津若松市日新町2番37号
再生債務者 玉川 慎一
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月8日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
14日まで
令和7年12月10日

福島地方裁判所会津若松支部破産・再生係

令和7年（再イ）第408号

大阪府池田市緑丘1丁目3番2—205号
再生債務者 古久保友基

1 決議に付する再生計画案 令和7年12月2日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
14日まで
令和7年12月10日

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第70号

大阪府藤井寺市小山3丁目245番地の7
再生債務者 手柴 竜二
1 決議に付する再生計画案 令和7年12月3日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
14日まで
令和7年12月10日

大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再イ）第21号

代替住所A（旧住所 静岡県浜松市中区北
寺島町156番地の1 パルズ301）
再生債務者 代替氏名A（旧氏名松井由美子）
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月17日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
16日まで
令和7年12月10日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第28号

兵庫県西宮市甲子園口北町1番11—504号（前
住所）兵庫県西宮市瓦林町3番20—502号
再生債務者 林医療福祉行政書士事務所こと
林 大輔
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月28日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1
月5日
3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
5日まで
令和7年12月10日 神戸地方裁判所尼崎支部

令和7年（再イ）第4号

山口県防府市大字鈴屋1135番地の6
再生債務者 高村 政克
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月19日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1
月7日
3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月
7日まで
令和7年12月10日
山口地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第9号

山口県防府市大字鈴屋1135番地の6
再生債務者 高村 昭代

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月19日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月7日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月7日まで
令和7年12月10日

山口地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第9号

宮崎県延岡市岡富町27番地 ミルフルール301
再生債務者 高妻 俊明

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年12月1日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月7日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月7日まで
令和7年12月10日

宮崎地方裁判所延岡支部

令和7年（再イ）第22号

青森市月見野1丁目23番9号
再生債務者 山谷 優子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月19日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月8日まで
令和7年12月11日

青森地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第10号

福岡県田川市西本町4番18号
再生債務者 身吉 勝利

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月14日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月13日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月13日まで
令和7年12月9日

福岡地方裁判所田川支部

令和7年（再イ）第12号

福岡県田川市大字弓削田1584番地1 クレアルライフ文字山102号
再生債務者 山本 絵美

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月3日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月13日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月13日まで
令和7年12月9日

福岡地方裁判所田川支部

令和7年（再イ）第20号

鹿児島県霧島市隼人町内山田1729番地1
再生債務者 石関 淳一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月13日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月13日まで
令和7年12月9日

鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和7年（再イ）第32号

青森市大字羽白字沢田193番地128
再生債務者 工藤 忠

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年12月2日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和8年1月14日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和8年1月14日まで
令和7年12月10日

青森地方裁判所民事部再生係

小規模個人再生による再生手続廃止

令和7年（再イ）第11号

新潟県上越市西城町3丁目11番31号
再生債務者 羽尾 敏彦

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。
令和7年12月10日

新潟地方裁判所高田支部

給与所得者等再生による再生手続開始

令和7年（再口）第10002号

茨城県古河市桜町21番25号

再生債務者 高田 勢也

- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月20日から令和8年2月10日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（再口）第7号

岡山県倉敷市児島上の町3丁目13番68号 サンプラワー101

再生債務者 高島 泰宏

- 1 決定年月日時 令和7年12月9日午前11時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月14日から令和8年1月26日まで

岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再口）第3号

鹿児島県始良市西餅田1164番地10

再生債務者 山下 真人

- 1 決定年月日時 令和7年12月8日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令和8年1月26日まで

鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和7年（再口）第5号

東京都東久留米市八幡町3丁目2番11号

再生債務者 吉福 順子

- 1 決定年月日時 令和7年12月11日午前10時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月22日から令和8年2月12日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再口）第24号

大阪市浪速区浪速西2丁目5番2—101号

再生債務者 久恒 吉見

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月16日から令和8年1月27日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再口）第9号

岡山市北区今8丁目1番9号 ベンハウス今105号室

再生債務者 神谷 耕太

- 1 決定年月日時 令和7年12月10日午前11時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和8年1月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月19日から令和8年1月29日まで

岡山地方裁判所第3民事部

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第4号

山梨県南アルプス市榎原375 ディアコートソレイユ103号 （住民票上の住所）茨城県小美玉市栗又四ヶ2395番地102

再生債務者 大塚 宗昭

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年12月4日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和8年1月5日まで
令和7年12月8日

甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（再口）第1号

富山市中市2丁目9番28—102号 ル・クル

再生債務者 鷹合 利之

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年11月17日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和8年1月13日まで
令和7年12月10日

富山地方裁判所民事部

令和7年（再口）第1号

岩手県奥州市水沢佐倉河字松堂207番地5

再生債務者 阿部美和子

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年12月5日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和8年1月5日まで
令和7年12月11日

盛岡地方裁判所水沢支部

令和6年（再口）第4号

沖縄県那覇市泉崎2丁目9番地2 ともよせビル201

再生債務者 宮里 英明

- 意見聴取に付する再生計画案 令和7年10月17日付け再生計画案
- 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 2の書面の提出期間 令和8年1月7日まで
令和7年12月10日

那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（再口）第5号

札幌市東区北23条東18丁目6番7-105号

再生債務者 上川原 駿

- 意見聴取に付する再生計画案 令和7年11月27日付け再生計画案
- 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 2の書面の提出期間 令和8年1月15日まで
令和7年12月11日

札幌地方裁判所民事第4部

給与所得者等再生による再生計画認可

令和7年（再口）第15号

大阪市平野区加美北7丁目10番11号 ココシュシュ 302号

再生債務者 飯田 太介

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年11月12日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年12月10日

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再口）第1号

愛媛県西条市周布283番地

再生債務者 伊藤 広美

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年11月25日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年12月11日 松山地方裁判所西条支部

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第21号

さいたま市中央区新都心11番地2
申立人 独立行政法人水資源機構
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）千葉県茂原市大沢210番地2

所有者 根田 成人
届出期間満了日 令和8年2月9日
令和7年12月8日 千葉地方裁判所一宮支部
（別紙）物件目録
所在 茂原市大沢字鳥居谷
地番 618番34
地目 山林
地積 92平方メートル

令和7年（チ）第23号

さいたま市中央区新都心11番地2
申立人 独立行政法人水資源機構
住所・居所 不明
（最後の住所）千葉県長生郡長柄町山之郷601番地7

共有者 當間美津江
届出期間満了日 令和8年2月9日
令和7年12月8日 千葉地方裁判所一宮支部
（別紙）物件目録
所在 長生郡長柄町山之郷字西山
地番 601番128
地目 畑
地積 263平方メートル

令和7年（チ）第5号

滋賀県草津市青地町1025番地10
申立人 利倉 圭子
最後の住所 滋賀県栗東市六地藏711番地
所有者 亡林良有

届出期間満了日 令和8年1月30日
令和7年12月8日 大津地方裁判所民事部
（別紙）物件目録
所在 栗東市六地藏字梅木
地番 709番1
地目 宅地
地積 7.86平方メートル

所有者不明建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物について所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和6年（チ）第55号

大阪府大東市中垣内1丁目1番4号
申立人 河村 美乃
住所・居所 不明
所有者 亡菊地清子相続財産法人
（不動産登記記録上の所有者 菊地政太郎）

届出期間満了日 令和8年2月13日
令和7年12月9日 大阪地方裁判所
（別紙）物件目録
所在 大東市中垣内二丁目 543番地
家屋番号 187番
種類 居宅
構造 木造瓦葺平家建
床面積 64.49平方メートル
（附属建物の表示）
符号 1
種類 雑種
構造 木造瓦葺平家建
床面積 11.14平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和7年11月11日
掲載頁 九頁
- (乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和7年11月11日
掲載頁 六十頁（号外第116五号）

令和7年11月19日

東京都新宿区四谷一丁目111番地

(甲) 株式会社ルーツ
代表取締役 和泉 晴

東京都新宿区四谷一丁目111番地五 W E S T A L L 四谷ビル一階

(乙) m e n o リバーリ株式会社
代表取締役 山内 拓夫

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和7年11月11日
掲載頁 九頁
- (乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和7年11月11日
掲載頁 六十頁（号外第116五号）

令和7年11月19日

東京都新宿区四谷一丁目111番地

(甲) 株式会社 D e c o o
代表取締役 山田 泰光

東京都新宿区四谷一丁目111番地
(乙) 株式会社 R e a z i s t a
代表取締役 山内 拓夫

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和7年10月1日
掲載頁 一七六頁（号外第1110号）
- (乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和7年10月1日
掲載頁 一七〇頁（号外第1110号）

令和7年11月19日

東京都大田区西蒲田七丁目111番11号日研第一ビル

(甲) 日研トータルソーシング株式会社
代表取締役 清水 浩二

東京都大田区西蒲田七丁目八番11号日研第二ビル

(乙) 株式会社アビリティーズ
代表取締役 高橋 渉

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) https://www.sunft.co.jp/orake_kenso/
(乙) https://www.sunft.co.jp/orake_kenso_holdings/

令和七年十二月十九日

東京都品川区北品川五丁目八番一九号

(甲) 大竹建窓株式会社

代表取締役 大竹 幸一

(乙) 株式会社大竹建窓ホールディングス

代表取締役 齋藤 清一

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年二月一日であり、甲及び乙の社員総会決議は令和七年十二月十二日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告の掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

長野県松本市大字島立九五六番地一三

(甲) 税理士法人柴田・水城会計

代表社員 柴田 博康

(乙) 税理士法人百瀬会計

社員 百瀬 敏男

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十七日

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十二月十二日
掲載頁 一一九頁(号外第二七二号)

令和七年十二月十九日

愛知県一宮市浅野字大曲三〇番地三

(甲) 株式会社ファルマリンク

代表取締役 根本 聡

東京都千代田区大手町一丁目六番一〇号

(乙) 株式会社クロバー

代表取締役 松枝 秀和

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年九月二十九日

掲載頁 二二〇頁(号外第二一七号)

令和七年十二月十九日

大阪市淀川区西宮原二丁目二番二二号

(甲) 株式会社ライフコーポレーション

代表取締役 岩崎 高治

栃木県大田原市中央一丁目一番三三号

(乙) 株式会社大橋酒店

代表取締役 大橋 京子

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のLEDの販売、レンタルサービスおよび仕入に関する事業、並びに「カギカン」「ジョブカン」「KANNA」および複合機カウンターサービス等の月額請求方式に関する事業(但し、NTTグループ各社との取引を含むもの、並びに乙のフランチャイズ加盟店および委託店との取引を含むものは除く)に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年六月二十五日

掲載頁 十八頁

(乙) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

令和七年十二月十九日

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目一三番六号

(甲) 株式会社FTコミュニケーションズ

代表取締役 風間 芳樹

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目一三番六号

(乙) 株式会社エフティグループ

代表取締役 小林 亮二

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して乙は甲の山口県内における教育事業に関する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和八年二月一日であり、甲は会社法第七八四条第二項、乙は同第七九六条第一項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに吸収分割を決定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年八月二十五日

掲載頁 一八一頁(号外第一九一号)

令和七年十二月一日設立につき、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十二月十九日

神戸市中央区東川崎町一丁目三番三三号

(甲) 株式会社ティエラコム

代表取締役 増澤 空

山口市小郡黄金町七番四号

(乙) 株式会社ティエラ山口

代表取締役 富田 剛史

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社てつ(住所静岡県沼津市千本港町一三番地)に対して当社の飲食店運営事業の一部(カキ小屋食堂「沼津カキ小屋二号店」米と魚沼津店「海鮮専門五鉄沼津五鉄本漁」海鮮専門店五鉄小田原五鉄「海女小屋BBQ」漁師めし食堂沼津店)及びテーマパーク(静岡ゴールデン横丁)運営事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十一月二十七日

掲載頁 一一九頁(号外第二五九号)

令和七年十二月十九日

静岡県沼津市春日町一一番地二

株式会社DBS

代表取締役 山田 勝一

当社は、新設分割により新設するタカダファッ

ション株式会社(愛知県名古屋市中区錦二丁目七番七号)に対して当社の不動産賃貸事業の一部に関する権利義務を承継させることにいたしました。

当社は、新設分割により新設する株式会社TKD72(愛知県名古屋市中区丸の内二丁目一六番八号)に対して当社の不動産賃貸事業の一部に関する権利義務を承継させることにいたしました。

当社は、新設分割により新設する株式会社TKD32(愛知県名古屋市中区白壁三丁目二七番八号)に対して当社の不動産賃貸事業の一部に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月二十日

掲載頁 六十八頁(号外第一三八号)

令和七年十二月十九日

愛知県名古屋市中区丸の内二丁目一六番八号

代表取締役 鬼頭 佳代

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

組織変更後の商号は株式会社瑞翠企画としました。

この組織変更により新設する株式会社瑞翠企画の組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

札幌市豊平区美園一条五丁目三番二〇号

合同会社瑞翠企画

代表社員 岩田 圭史

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更により新設する株式会社Berry Lohas Berry Japan合同会社

代表社員 Berry Lohas Berry Japan合同会社

職務執行者 紺野 義昭

令和七年十二月十九日

岩手県二戸郡一戸町岩館字田中六二番地二

Berry Lohas Berry Japan合同会社

代表社員 Berry Lohas Berry Japan合同会社

職務執行者 紺野 義昭

令和七年十二月十九日

岩手県二戸郡一戸町岩館字田中六二番地二

Berry Lohas Berry Japan合同会社

代表社員 Berry Lohas Berry Japan合同会社

職務執行者 紺野 義昭

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

令和七年十二月十九日

茨城県鹿嶋市長栖一八七九二〇七

合同会社Odyssey

代表社員 阿部 慎也

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目三番

地大宮マルイ七階

代表社員 朴 京花

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

効力発生日は令和八年一月二十日であり、組織変更後の商号はCAPITAL ARCH株式会社とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

東京都中央区銀座一六七銀座大栄ビル五階

代表社員 清水 康成

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は株式会社ブローノとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

神奈川県横浜市港北区下田町三一六一一四

ブローノ合同会社

代表社員 上仲 遼

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

神奈川県横浜市中区長者町三丁目八番一三三

合同会社YOKOHAMA capital

代表社員 戸田 学

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

効力発生日は令和八年一月二十三日であり、組織変更後の商号はビッグウェブ・カンパニー株式会社とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

神奈川県横浜市中区桜木町一丁目一〇一番

地一クロスゲート七階

代表社員 大波 周一

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

岐阜市菅生一丁目一〇番三三

合同会社COZY

代表社員 大西 伸幸

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

愛知県北名古屋市薬師寺草木五九番地二

合同会社T&A company

代表社員 木下 歩美

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

大阪府北区梅田一三三三大阪駅前第三ビル二九階一〇一〇一室

LIMITLESS合同会社

代表社員 豊田 翔也

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は株式会社ライムホームとします。この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

沖縄県宮古島市平良字下里一七二番地四

合同会社ライム不動産

代表社員 下地 有子

効力発生日変更公告

左記会社は、令和七年十二月二十二日予定の吸収合併の効力発生日を令和八年一月一日に変更いたしましたので公告します。

令和七年十二月十九日

山口県長門市日置上八八五番地

(甲) ヤマネ鉄工建設株式会社

代表取締役 山根 正寛

(乙) 株式会社タクミホールディングス2

代表取締役 仲田真紀子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千二百万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 下野新聞

掲載の日付 令和七年十二月十二日

掲載頁 六頁

令和七年十二月十九日

栃木県那須塩原市石林三一七番地一一

株式会社益徳工務店

代表取締役 益子 隆

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千二百六十四万四千四百十四円減少し資本準備金とし、一億円とすることになりました。

効力発生日は令和八年二月一日であり、株主総会の決議は、令和七年十月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十二月十九日

掲載頁 三頁

令和七年十二月十九日

東京都渋谷区神宮前五丁目五二番二号青山

オーバルビル一二階

株式会社TWIN PLANET

代表取締役 矢嶋 健二

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

東京都港区元赤坂一丁目一番七一一二〇九

号株式会社赤坂国際会計内

代表社員 ウイローズ・オオサカ・ピー

ティイー・リミテッド

職務執行者 林 令史

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七百万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.deloitte.com/jp/legal/public-notice.html>

令和七年十二月十九日

東京都千代田区丸の内三丁目二番三号丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツTMAC株式会社

代表取締役 野田 敦

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億五〇〇万円減少し一億円とすることになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十二月一日

掲載頁 二頁

令和七年十二月十九日

東京都港区六本木一丁目六番一

SBIネオ金融プラットフォーム株式会社

代表取締役 前田 洋海

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百九十五万円減少することにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年十二月十九日

愛知県東海市加木屋町西御門二五番地の二

一 幸商事有限公司

代表取締役 中村 雅一

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五〇万円減少することにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

沖縄県宮古島市平良字下里二九〇五番地二

合同会社 46 st.

代表社員 伊良皆優理佳

準備金の額の減少公告

当社は、令和八年一月三十日を効力発生日とする株式会社本家比内地鶏との株式交換（以下「本株式交換」）により、資本準備金の額が増加することを条件として、資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額の全額を減少することにした。

この資本準備金の額の減少は、本株式交換に伴う株式の発行と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少するものであることから、資本準備金の額の減少の効力発生日後の資本準備金の額は、同日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

そのため、この資本準備金の額の減少は、取締役により決定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況ですが、当社に確定した最終事業年度はありません。

令和七年十二月十九日

秋田県大館市比内町大葛字大谷八四番地

株式会社 kenken ホールディングス

代表取締役 阿部 健二

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千四百九十九万九千三百二円、資本準備金の額を一億九千二百四十九万九千九百九十九円減少し、それぞれ一億円、二億九千九百七十五万八千九百八十六円とすることにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日

掲載頁 八十九頁（号外第一四六号）

令和七年十二月十九日

東京都港区西新橋一丁目二番九号

株式会社 Business Tech

代表取締役 西山 善郎

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億九千九百九十九万九千九百九十九円減少し、それぞれ一千万円、〇円とすることにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十二月十九日

兵庫県芦屋市大槻町五番一五号

アライアンスホールディングス株式会社

代表取締役 田中 隆之

定款変更につき通知公告

当社は、定款を変更して単元株式数を廃止することにしたので公告します。

なお、効力発生日は令和七年十二月十八日です。

令和七年十二月十九日

横浜市中区桜木町一丁目一番地

花月園観光株式会社

代表取締役 松尾嘉之輔

合併につき株券等提出公告

当社は、株式会社ファルマリンクと合併して解散することにしたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和八年二月一日までに当社にご提出下さい。

令和七年十二月十九日

東京都千代田区大手町一丁目六番一五号

株式会社 クローバー

代表取締役 松枝 秀和

限定承認公告

本籍静岡県静岡市清水区蒲原四八三五番地一四、最後の住所静岡県静岡市清水区蒲原四八三五番地の一四 被相続人 亡 佐藤 光彦 右被相続人は令和七年十月三日死亡し、その相続人は令和七年十二月八日静岡家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十二月十九日

静岡県富士市吉原四丁目六番一九号長橋法律事務所

相続財産清算人 佐藤 礼子

代理人 弁護士 長橋 順

限定承認公告

本籍広島市南区東雲本町二丁目一五番、最後の住所広島市南区松川町一番一五〇二番

被相続人 亡 澁谷 正昭

右被相続人は令和七年九月二十一日頃から三十日頃までの間に死亡し、その相続人は令和七年十二月九日広島家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十二月十九日

広島県廿日市市丸石一丁目四番二〇号

限定承認者 西川 祐太

任意清算公告

当社は、令和七年十一月三十日をもって解散し、会社法第六八条第一項の規定に基づき総社員の同意により定めた財産の処分の方法に従い清算をいたしますので、この清算の方法に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十二月十九日

秋田県湯沢市川連町字平城下一六番地の一

合資会社 阿部商店

代表社員 阿部 忠文

優先資本の額の減少公告

当社は、優先資本の額を十一億八千三百万円減少し二百万円とすることにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

http://ydyac.co.jp/report/?p=6

令和七年十二月十九日

東京都港区元赤坂一丁目一番七号

KRD名神レジデンス特定目的会社

取締役 安田祐一郎

優先資本の額の減少公告

当社は、優先資本の額を五十三億四千五百万円減少することにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二日

掲載頁 一二〇頁（号外第一〇〇号）

令和七年十二月十九日

東京都千代田区丸の内一丁目一番一号

福岡プロパティ特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先資本の額の減少公告

当社は、優先資本の額を四十七億七千万円減少することにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十月六日

掲載頁 六十頁（号外第二二三号）

令和七年十二月十九日

東京都千代田区丸の内一丁目一番一号

ジェイロジスティック特定目的会社

取締役 吉岡 淳

優先資本の額の減少公告

当社は、優先資本の額を金五十二億円減少し、金二億四千万円とすることにした。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

http://www.asa-epn.jp/ir/000096835wv/

令和七年十二月十九日

東京都港区六本木一丁目六番一五号泉ガバナ

ンタワークPMG税理士法人内

銀座歌舞伎特定目的会社

取締役 高橋 通彰